

21世紀減災社会シンポジウム 報告書

阪神・淡路大震災30年 ～「大災害の時代」へ継承すべきこと



写真提供：朝日新聞社

■ 日時 令和7(2025)年2月8日(土) 13:30～17:00

■ 会場 神戸朝日ホール（神戸市中央区浪花町59）

主催：朝日新聞社、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

共催：神戸新聞社

後援：内閣府政策統括官(防災担当)、総務省消防庁、兵庫県、神戸市、関西広域連合

1995.1.17 5:46

21 世紀減災社会シンポジウム 報告書

阪神・淡路大震災30年 ～「大災害の時代」へ継承すべきこと

目 次

開催概要	2
プログラム	3
講師等プロフィール	4
主催者等挨拶	6
基調講演	11
被災地からの報告	25
パネルディスカッション	31

開催概要

■趣 旨

2025年1月に兵庫県は阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えました。また、2024年の元日には「令和6年能登半島地震」が発生しました。兵庫県の地域報道を担う「神戸新聞社」とも連携して震災後30年の歩みを振り返るとともに、能登半島災害対応に生かされた教訓と今なお残る課題を考察します。そして、南海トラフ地震など次なる災害が懸念されるなか、阪神・淡路大震災やその後の災害体験から、何を学びどのように備えるか、何をどのように後世に伝えるべきかについて考えます。

テーマ：「阪神・淡路大震災30年 ～「大災害の時代」へ継承すべきこと」

日 時：令和7（2025）年2月8日（土）13：30～17：00

会 場：神戸朝日ホール（神戸市中央区浪花町59）

主 催：朝日新聞社・（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構

共 催：神戸新聞社

後 援：内閣府政策統括官（防災担当）、総務省消防庁、兵庫県、神戸市、関西広域連合

参加者：来場者140名、視聴者444名



写真提供：朝日新聞社

プログラム

13：30 開会挨拶

坂尻 賢吾（朝日新聞社執行役員編集担当兼ゼネラルマネージャー兼東京編集局長）
高梨 柳太郎（神戸新聞社代表取締役社長）
齋藤 元彦（兵庫県知事）

13：45 基調講演 「大震災30年 ～震災を振り返り、これからの災害に立ち向かう」

室崎 益輝（神戸大学名誉教授）

14：45 被災地からの報告 「能登半島地震から1年 ～現地からの報告」

上田 真由美（朝日新聞社金沢総局・能登駐在記者）

15：00～15：10 休 憩

15：10～17：00 パネルディスカッション

「能登へ、南海トラフへ ～新たな世代が引き継ぐ教訓と課題」

コーディネーター

御厨 貴（ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター長／
東京大学名誉教授）

パネリスト

阪本 真由美（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）
門脇 幸子（兵庫県教育委員会震災・学校支援チーム EARTH メンバー／
西宮市立浜脇小学校栄養教諭）
頼政 良太（被災地 NGO 協働センター代表／関西学院大学人間福祉学部助教）
長沼 隆之（神戸新聞社論説委員室副委員長）

17：00 閉 会

講師等プロフィール

※プロフィールは開催当時のもの

基調講演



室崎 益輝（むろさき よしてる）

神戸大学名誉教授

1944年生まれ。京都大学大学院修士課程建築学専攻修了。工学博士。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、関西学院大学災害復興制度研究所長、兵庫県立大学減災復興政策研究科長を経て現職。消防審議会会長、日本火災学会会長、災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、ひょうごボランティアプラザ所長、海外災害援助市民センター代表などを歴任。日本火災学会賞、日本建築学会論文賞、防災功労者内閣総理大臣賞、NHK放送文化賞、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞などを受賞。著書に「建築防災・安全」、「災害に立ち向かう人づくり」（編著）、「災害に向き合い人間に寄り添う」など。

被災地からの報告



上田 真由美（うえだ まゆみ）

朝日新聞社金沢総局・能登駐在記者

朝日新聞記者。金沢総局・能登駐在（石川県輪島市在住）。名古屋市出身、2004年入社。福島総局、岐阜総局、名古屋報道センター、大阪社会部、東京文化部などを経て、2024年春から現職。過疎問題に関心を持ち、被災地の集落の取材を通じて持続可能な地域のあり方について考えている。朝日新聞デジタルで「with NOTO 能登の記者ノート」連載中。

コーディネーター



御厨 貴（みくりや たかし）

ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長兼研究戦略センター長／東京大学名誉教授

東京大学法学部卒業。専門は近代日本政治史、オーラル・ヒストリー。東京都立大学教授、東京大学先端科学技術研究センター教授、放送大学教授などを歴任し、現在、東京大学先端科学技術研究センターフェロー、放送大学客員教授、サントリーホールディングス取締役。2017年よりひょうご震災記念21世紀研究機構現職。2018年紫綬褒章受章。2024年瑞宝中綬章受章。2011年4月より東日本大震災復興構想会議議長代理、続けて2012年2月より翌年3月まで復興庁復興推進委員会委員長代理を務める。主な著書に『「戦後」が終わり、「災後」が始まる。』（千倉書房2011年）、『別冊アステイオン「災後」の文明』（共編、阪急コミュニケーションズ2014年）などがある。

パネリスト



阪本 真由美（さかもと まゆみ）

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授

専門は、減災コミュニケーション、防災教育、地域防災。災害による被害を軽減するとともに、地区防災計画・個別避難計画等を通じた災害に強い地域づくりに取り組んでいる。国際協力機構（JICA）で開発途上国への国際協力に携わった後に、京都大学大学院情報学研究科博士後期課程修了。博士（情報学）。人と防災未来センター、名古屋大学減災連携研究センターを経て現職。国土強靱化推進会議委員、兵庫県防災会議委員、内閣府個別避難計画作成モデル事業アドバイザーボード委員など。令和6年防災功労者防災担当大臣表彰受賞。

パネリスト

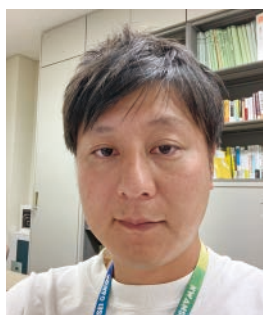


門脇 幸子（かどわき ゆきこ）

兵庫県教育委員会震災・学校支援チームEARTHメンバー／西宮市立浜脇小学校栄養教諭

小学校栄養教諭。1995年の阪神・淡路大震災当時、西宮市立上ヶ原小学校で勤務。2000年に兵庫県教育委員会震災・学校支援チームEARTHに加入し、2012年の東日本大震災や2016年の熊本地震、2024年の能登半島地震などにおいて、EARTHメンバーの一員として被災地に支援活動に入り、学校給食の早期再開と避難所内の食生活の支援を行う。

パネリスト



頼政 良太（よりまさ りょうた）

被災地NGO協働センター代表／関西学院大学人間福祉学部助教

1988年広島市生まれ。2007年、神戸大学に入学。同時に能登半島地震の被災地で災害ボランティア活動始める。その後、中越沖地震、兵庫県佐用町水害、東日本大震災、熊本地震など計25以上の国内の災害救援活動に従事。2011年4月より被災地NGO協働センタースタッフ。2015年5月より同代表。2023年3月兵庫県立大学減災復興政策研究科博士後期課程を修了。2023年4月より関西学院大学人間福祉学部社会起業学科助教。神戸学院大学非常勤講師。平成30年度兵庫県「若人の賞」受賞。

パネリスト



長沼 隆之（ながぬま たかゆき）

神戸新聞社論説委員会副委員長

1967年、西宮市生まれ。関西大学社会学部卒業。90年、神戸新聞社入社。阪神総局、文化部、社会部、姫路支社編集部次長、報道部次長兼編集委員、報道部長を経て2021年3月から現職。阪神・淡路大震災で西宮市の自宅が全壊。家具や本棚の下敷きになったが、直後から取材に奔走した。その後、復興まちづくりなどの被災地取材、東日本大震災や熊本地震などを含めた災害・防災報道を記者、デスクとして担当した。兵庫県政キャップも務めた。論説委員会では政治、地方自治、災害・防災などを担当。2024年に防災士資格を取得。

■ 主催者開会挨拶



坂尻 顕吾（朝日新聞社執行役員編集担当
兼ゼネラルマネジャー兼東京編集局長）

主催者を代表しまして、一言ご挨拶を申し上げます。本年、阪神・淡路大震災の発災から30年の節目を迎えました。多数の家屋が倒壊し、火災も発生して、6434人の方々が命を落とされました。発展を遂げた大都市が大きな被害を受けたその様は全国の人々に衝撃を与え、「ボランティア元年」という言葉も生まれました。まさに日本の防災・減災にとっての大きな転換点でした。

私たち朝日新聞社は、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構の皆さまと共に、減災社会づくりに向けたシンポジウムを開催してまいりました。神戸での開催は震災20年、25年の節目に続いて3回目になります。今回は前回に続き、神戸新聞社様にも共催に加わっていただき、「阪神・淡路大震災30年 ～『大災害の時代』へ継承すべきこと」をテーマに開催する運びとなりました。

昨年元日に発生した能登半島地震では、阪神・淡路大震災と同様に建物の倒壊が相次ぎました。長引く避難生活で体調を崩された方々も多く、亡くなられた方は500名を超えています。9月には追い打ちをかけるように豪雨にも見舞われました。人口減

少や過疎化が進む中での備えや支援の在り方、気候変動時代の複合災害への対処といった課題も浮かび上がっています。そこで今回のシンポジウムは、阪神・淡路大震災の教訓の継承をテーマに据えて、能登半島地震で見えた課題も意識した構成としました。各地の災害を調査されてきた室崎益輝神戸大学名誉教授に基調講演をしていただき、パネルディスカッションでは能登半島地震の支援にも携わられた皆さまと共に、将来への災害への備えを考えてまいります。朝日新聞社から能登に駐在している上田真由美記者から地震から1年がたった被災地の現状を報告させていただきます。

本日は神戸朝日ホールの会場のほか、オンラインでも全国の方々にご覧いただいています。シンポジウムの内容は後日、紙面にて広くお届けする予定です。この30年の歩みを振り返りつつ、浮かび上がった教訓や課題を各地の備えに生かしていただければ幸いです。朝日新聞社も引き続き災害報道に力を入れてまいります。

最後になりますが、ご来賓の皆さま、シンポジウムの運営に携わった関係者の皆さまに厚く御礼を申し上げ、挨拶といたします。本日のご参加、誠にありがとうございます。

■ 共催者開会挨拶



高梨 柳太郎(神戸新聞社代表取締役社長)

本日はご参加いただきましてありがとうございます。こちらの機構は皆さんご承知のように、突然にお亡くなりになられた五百旗頭真先生が前の理事長をお務めでいらっしゃいました。私は機構の評議員をさせていただいてまして、そのご縁で大変ご指導も受けたところであります。常々いろいろな防災に対する思いを語っておられましたけれども、とりわけ機構をつくられた貝原俊民元知事が提唱された「創造的復興」という考え方がありますが、これの本当の意図するところ、それからその後、先生が熊本地震、それから東日本大震災で復興をリードされたことなどについて、本当に熱っぽく語っておられました。

中でも、先生の取り組みのスタートになりました阪神・淡路大震災から30年となるということで、ひととき強い思いを五百旗頭真先生は持っておられただけに、突然のご逝去に改めてお悔やみ申し上げますとともに、機構が先生の思いを継いでこられているわけですが、その機構が朝日新聞社様とご一緒に主催された今日の討議、私も大変ご期待申し上げているところでございます。

私自身は阪神・淡路大震災発生時の30

年前は、兵庫県警本部の担当の記者でございました。後ろの映像で先ほどありましたけれども、県警担当ですので、警察から「阪神高速道路が倒れている」という一報を聞いて大変衝撃を受けたのを覚えております。また神戸新聞社は三宮駅前に本社があり、大きな被害を受けました。当時からコンピューターシステムで新聞を作っていましたが、このシステムが壊滅して待機を余儀なくされました。輪転機の工場は神戸の郊外にありましたので、京都新聞様からの支援を受けて新聞発行ができたということです。

それから30年、私どもは地元のメディアとして去年から震災30年報道をしています。一つ大事にした視点が、30年で教訓や記憶が急速に薄れるという、いわゆる「30年限界説」が言われておりますけれども、地元紙としてこの言説をどう乗り越えていくのだというのが大きな視点でした。言い換えますと、震災報道に節目など設けられないということです。当然のことですが、ご遺族の皆さんの悲しみは節目などありませんし、お聞きしますと、時とともに一層喪失感が深まるとおっしゃる方もおられますし、30年でやっと当時のことを話せるようになった遺族もおられました。

一方、災害も日々進化しております。先ほど坂尻執行役員がお話しされたように、能登では孤立集落が続発して、水害等の二重被災ということになりました。本当にこの30年も地震の頻発、それから気候変動による豪雨・台風の激甚化ということで、大きく災害も変わってきています。この30年の一番の大きな変化でいいますと、やはり兵庫を見ましても高齢化・過疎化が進み、今や地域のコミュニティといえますか、共助のシステムといえますか、なかなか限界にきているというところがございま

して、災害対応もこれまた現在進行形の節目のないところだと思っております。

そうした中で、南海トラフでございます。これもほぼ未知の領域であります。本日のパネルディスカッションのテーマにもなっていますが、建物の倒壊、それから火災、津波、そして広域同時被災ですから支援はございません。そういう中でどう対応していくのかということですが、昨日まで2日間、関西財界セミナーが神戸でございました。例年は京都ですけれども、今回は震災30年で神戸でございまして、「企業活動と防災」というテーマになりましたけれども、ここでも名古屋大学の福和先生が「南海トラフでは奥能登の状況が全国の半分以上で同時に起こる」と警鐘を鳴らしておられました。そういう話も受けまして、私自身も本日ディスカッションで、南海トラフにどんな課題があり、どう対応すべきなのかということに大変注目しております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後となりますが、室崎先生、それから御厨先生はじめ、ご講演、ディスカッションの皆さまには、長丁場でございますがどうぞよろしくお願い申し上げますとともに、本日の討議が実りあるものになりますよう祈念申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。皆さんどうぞよろしくお願いいたします。

■ 開催地代表挨拶



齋藤 元彦（兵庫県知事）

本日、21世紀減災社会シンポジウムの開催に当たりまして、開催地を代表してご挨拶を申し上げます。防災に関わる自治体、専門機関、そして報道機関、ボランティアをはじめ多くの一般県民の皆さま、本日ご来場の皆さま、そしてオンラインで拝聴されている皆さま、多くの皆さまにこの場にお集まりいただき、改めて御礼申し上げます。主催いただいた朝日新聞社様、そしてひょうご震災記念21世紀研究機構様、そして共催で神戸新聞社様をはじめ多くの皆さまのご尽力により本日のシンポジウムを開催することができました。

さて、今年は阪神・淡路大震災から30年という節目になります。改めて、犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、復興に取り組んでこられた皆さま、ご支援を頂いた皆さまに深く敬意を表させていただきますと思います。

先月1月17日には天皇、皇后両陛下のご臨席の下、県公館そしてHAT神戸で追悼式典を開催するとともに、メモリアルウォークなどの「ひょうご安全の日のつどい」を実施いたしました。改めて震災の経験と教訓を、県民の皆さまはじめ多くの皆さまと共に感じていただく、考えていただ

くという機会になりました。この場をお借りして、各種追悼式典にご協力いただいた皆さまに御礼申し上げたいと思います。

さて、本日のシンポジウムのテーマにありますように、災害リスクが高まっている大災害の時代にあります。本日も大雪で、各地で警報が出ておりますが、大雪そして風水害、地震を含めまして多くの災害がこの日本列島にもいつ起こるか分からないというのが現状です。大事なのは過去の経験や教訓を風化させないということです。今年は震災から30年ということで10月までを震災30年事業の期間と位置付け、特に震災を経験していない若い世代の方々に阪神・淡路大震災のことを知って考えてもらうという取り組みを中心として展開しております。

「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」というのがこれまでの四つの柱としておりましたが、そこに新たに「繋ぐ」という柱を加えさせていただいたのは、やはり次世代に経験と教訓をつないでいくことの大切さが、われわれとしても大事だというふうに思ったからです。防災に関するツーリズムの展開や、国内外の被災地の方々に訪れさせていただく「創造的復興サミット」や今年は万博も開催されますので、そうした機会を活かして、創造的復興の理念に基づくさまざまな知見を国内外にも発信・共有していきたいと考えております。

防災・減災対策の強化はこれからも欠かせません。本日は室崎先生の講演、そして朝日新聞社の上田様から能登半島の報告を頂けると伺っております。御厨先生によるパネルディスカッションなども行われます。能登半島地震でのさまざまな対策、孤立集落の対策や避難所の環境改善、われわれはそれをしっかり受けて県内での防災・減災対策につなげていくことが大事だと考えております。

また、国の方では国土の双眼構造ということで防災庁の設置の議論が進んでおります。関西にもそういった拠点をぜひ作っていただけるよう活動も進めております。今回の能登半島地震では、関西広域連合が中心となり、カウンターパート方式で石川県の各地の支援をさせていただきました。こういった防災・減災対策のさまざまな知見を有する関西だからこそ、これから日本国内での災害に対してリーダーシップを発揮していくことができると考えております。

結びになりますが、30年という節目の時期に防災や復興に尽力してこられた方々がこの場で意見を交わすということは大変大きな意義があると考えております。本日のシンポジウムを契機に、さらなる防災・減災社会の実現につながることを祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い致します。ありがとうございます。

基調講演

「大震災30年～震災を振り返り、これからの災害に立ち向かう」

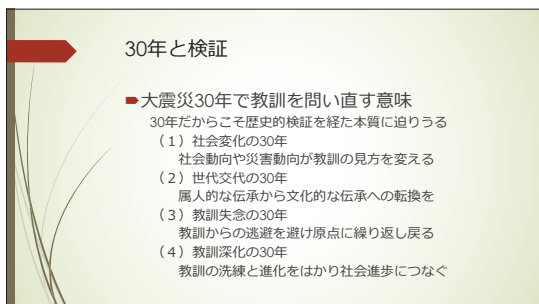


室崎 益輝（神戸大学名誉教授）

この基調講演は、本来であれば亡くなられた五百旗頭真先生がされたのだろうと思っています。今日は、五百旗頭真先生に想いを馳せながら、お話しさせていただきたいと思っています。



まず最初に、30年の意味というのを少し考えてみたいと思います。



私は四つの視点で、この30年を振り返らなくてはならないと思っています。1番

目は、30年前と現在では社会情勢や災害の動向も違ってきています。そのような違いをしっかりと踏まえ、教訓を改めて引き出さなければならないと思っています。例えば、阪神・淡路大震災発生時の神戸市の65歳以上の人口は2割弱でした。今、能登半島の珠洲市や輪島市では、65歳以上の人口が5割を超えています。高齢化がどんどん進んでいる状況です。

あるいは、これからの復興を考えるときに建設現場の技術者の力が欠かせませんが、日本における建設技術者の数は30年前と現在を比べると2分の1程度になっています。阪神・淡路大震災のときはまだ、まさに高度経済成長が少し下り坂になるところで、職人さんがたくさん余っていました。その職人さんが神戸に来て建設活動を引っ張っていただいたのです。ところが今、能登には建設に従事する技術者の方が非常に少なく、その結果としていつまでも、公費解体すら進まない状況にあります。まさに時代背景の変化をしっかりと頭に入れておかなければならないというのが一つ目のポイントです。

二つ目のポイントは、まさに私自身が実感しているところですが、30年で大きく世代が交代します。「教訓の継承」でいうと、阪神・淡路大震災で中心的な役割を果たした当時50～60代の方は、30年たてば80～90歳になります。一人一人が経験を有するだけなら、次の世代にはつながりません。人に属する一つの教訓ではなくて、社会全体が文化としてしっかり受け継いでいく体制に変えていかなければならないのです。これが二つ目の大きなポイントです。

三つ目は、既にいろいろな方が言われていますが、人は30年経てば忘れてしまいます。忘れてはいけない教訓はたくさんあるので、忘れてはいけない教訓というのを改めて思い出さねばなりません。

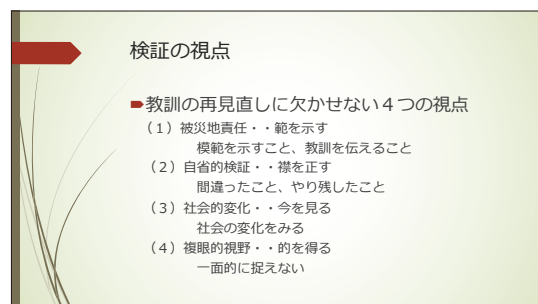
四つ目は、私自身がすごく思っていることですが、阪神・淡路大震災から30年の間に、われわれは教訓をしっかり受け継ぎ、その発展を図ってきたのかということです。例えば、阪神・淡路大震災で生き埋めになった人は誰が助けたのかというデータがあります。これによると全体の7～8割の人が家族や近所の人に助けられています。

まさにコミュニティでの助け合いは重要で、被災地神戸では「防コミ」というのですが、防災福祉コミュニティで災害時の防災と平常時の福祉を一体化して取り組まなければならないというコミュニティ活動に深化します。さらに、その活動は東日本大震災を経て、地区防災計画というボトムアップ型で、かつコミュニティに権限と力を与えた形で進んできています。

その成果が、例えば能登半島地震で申し上げると、住宅倒壊の比率は阪神・淡路大震災より3倍高く、たくさんの住宅が壊れたにもかかわらず、亡くなった人の数は阪神・淡路大震災の3分の1でした。それは、地区防災計画の取り組みやコミュニティ防災の取り組みが深く浸透していたからです。津波が来た際も珠洲ではお互いに助け合い、わずか数分のうちに高台に避難して犠牲者を出さずにすみました。また、倒壊した住宅の中に閉じ込められた人を隣近所のコミュニティが助け出して、死亡率を抑えることができたのです。

まさにこの30年間は、われわれの力によって防災が進んできたのです。そこにもっと目を向けなければなりません。つつい悪いところに目が行きがちですが、われわれが成し遂げた成果に確信を持たなければ

ならないと思っています。阪神・淡路大震災から30年の今、改めて阪神・淡路大震災の教訓について振り返らなければなりません。



振り返る際には、多面的、総合的にものを見なければなりません。私がいつも思っているのは、物事には光と影の部分があって、どちらか一面的にものを評価しがちです。復興についても教訓を忘れたという影の部分だけを見ていると、これまでわれわれが力を入れて発展させてきた良い面が見えなくなってしまいます。まさに光と影という視点で見ないといけないのですが、その前提として私は被災地責任・自省的検証・社会的変化・複眼的視野を挙げたいと思います。

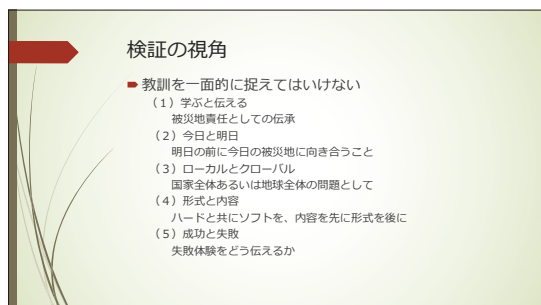
社会的変化は先ほど申し上げたところですが、被災地責任とは、例えば能登半島地震では教訓が伝わっていませんでした。それは、学ぼうとしなかった人たちの責任だけではなくて、むしろ神戸の教訓をしっかり伝えようとしてこなかった私たちの責任の方が大きいのではないかと思います。阪神・淡路大震災のとき、私は避難所の環境が非常に劣悪で、このような非人間的な環境を許してはいけないと思いました。そこで仮設トイレを設置してもらおうと、いろいろな形で仮設トイレ設置の提案をし、多少改善されましたが、避難所は過密な雑魚寝状態で、食べ物も冷たいおにぎりしかないような環境は変えることができませんでした。これは神戸のわれわれがそのような問題を提起し、避難所の新しい環

境基準をきちんと提案すべきであったと思っています。そういう意味での被災地の責任をもう一度振り返らないといけません。

2 番目は、われわれは反省しながらしっかり記憶を引き出して、被災直後にはこういうことをしてはいけないと言うと、それが責任追及になってしまうことがあります。山を削って海を埋め立てるような開発が良かったのかと。そのようなことを議論するとどうしても、当時の開発行政を批判しているように受け取られます。阪神・淡路大震災から30年たった今、冷静になってわれわれの過ちを反省し、その問題点を明らかにすることができると思います。間違っていたことは何なのか、あるいはやり残したことは何なのかということをしっかり引き出さなければならないと思っています。

3 番目は先ほどの、社会の変化をしっかりと見ていかなければなりません。今まさに、南海トラフ地震が起きようとしています。そういう時代にあって、災害との向き合い方も違ってくるとしています。

4 番目が、先ほど少し話しかけましたが、複眼的というか多面的に物事を見なければならないということです。



光と影というのは5 番目に挙げた、失敗と成功の両方を見なければならないと思っていますし、1 番目に挙げた、学ぶ側にも責任があるし、伝える側にも責任がある。「学ぶと伝える」というのは両方向を見ていかねばならないと思います。

2 番目に「今日と明日」という、これは私自身が今一番心を痛めているところですが、つつい明日の議論をしてしまう。南海トラフ地震が来たらどうしようかということになります。しかしその前に、今、能登で非常に困っている、苦しんでいる人たちの問題をどう解決するかという、能登の問題を解決することなくして南海トラフ地震は迎えられないと思っています。だから、明日の問題も議論しなければならないですが、その前に今の問題を議論しないといけません。

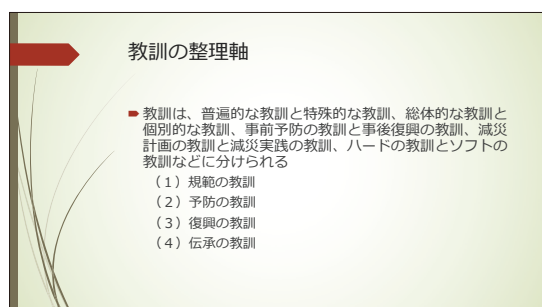
3 番目の「ローカルとグローバル」は、本当はローカルとナショナルとグローバルと言わないといけません。能登の問題は過疎の地方都市の問題です。だから交通網が貧弱だとか、高齢化が進んでいるところに目を向けがちですが、それは能登だけの問題ではありません。能登の状況を生み出した背景には、日本全体の問題があります。過疎が急速に進む事態も問題だし、あるいは地方都市の行政の貧弱さみたいな問題も、能登にお金がないからということではなく、社会全体でそれを包み込んでいかねばなりません。まさに日本全体の問題だし、さらには地球全体の問題にもつながっていったって、地球温暖化等も含めて考えないといけないということで、一地方の問題ではなく地球全体の問題として考えなければならない。

4 番目は「形式と内容」です。形式という言葉は少し抽象的ですが、例えば防災集団移転事業だとか、区画整理事業だとか、あるいはいろいろな制度や法律や仕組みを形式と言っています。しかし、先にそれがあるわけではありません。

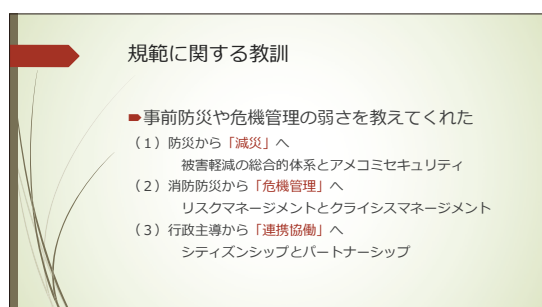
例えば、東日本大震災では海辺は危険ということで住宅を高台に移転させることになりましたが、当時の防災集団移転事業は、1974年ぐらいに九州で大きな水害があっ

たときに、山の上の孤立集落を病院や商業施設のある麓へ移すため住宅の移転費を国が負担するという事業でした。東日本大震災では非常に便利な場所にあるまちを不便な山の上に移すため、本来なら保育所やコンビニや病院も一緒に山の上へ移転させなければなりません、制度上、住宅だけを山の上に移転させた結果、暮らしの場所ができなかったと思っています。

これは制度が先にあるからではなくて、山の上にまちを作るのであれば、それにふさわしい新しい制度を後追いで作らなければいけないのです。先に制度、形ありきということではなく、先に理念についてしっかり議論しなければなりません。ですから多面的・複眼的に物事を見ていこうと思っています。



では、阪神・淡路大震災で私たちは一体どういう教訓を引き出すのかということでもあります。大きくは総論的な話と、予防・復興・伝承という、それぞれ平時においても一度教訓として再確認しておきたいこととお話ししておきたいと思っています。



総論的、規範的な教訓は、何度もわれわれが口にしてきたことですが、私は「減災」と「危機管理」と「連携協働」という三つ

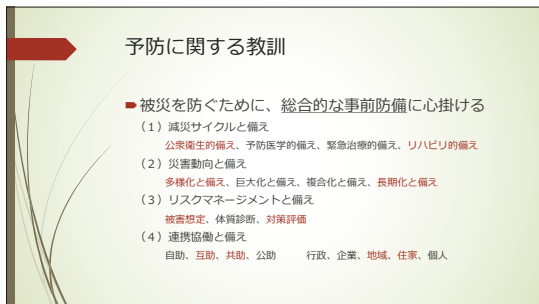
のことが一番根幹にあります。防災ではなく減災は、大きな自然に対してちっぽけな人間がどう向き合うのかという、自然に対するわれわれの姿勢を決めたものだと思います。要するに、人間の力だけでは自然は抑え込めないということでもあるし、安全は必要条件ですが、十分条件ではないのです。防災だけでは生きていけないというのが私の意見です。

私は飛行機に乗ります。飛行機は落ちるかもしれませんが、やはり乗ります。どうしてかということ、そこにメリットがあるからです。われわれが生きていく上で安全も必要だけでも、家族の団らんや豊かな自然、おいしい食べ物を食べることも必要です。様々なものを総合的に捉えながら、ゼロリスクにこだわるのではなく、ある程度リスクを許容しながらより良い社会をつくっていく発想が必要です。まさにそういうのが減災という、力任せではなく自然とうまく整合性を取りながら最適な社会をつくるのが減災の根底にあると思っています。

二つ目の「危機管理」は、まさに防災や安全に対して科学の力、科学的な視点でリアリティを追求していくことです。ここではリスクマネジメントとクライシスマネジメント、災害が起きる前の取り組みと起きた後の取り組みです。阪神・淡路大震災直後に私が痛感したことは、災害が起きてからでは遅いので、起きる前に耐震補強や家具の転倒防止をし、防災教育もしっかりしていこうと思いました。これからの防災は事前のリスクマネジメントだと痛感したのですが、能登のその後の対応を見たときには、被害なり災害の想定ができるということではなく、想定外が起きたときにどうするかがクライシスマネジメントで、柔軟で弾力的な対応ができるシステムづくりにもっと力を入れなければなりません。最近、リ

スクマネジメントは必要だけれど、もっとクライシスマネジメントが必要ではないかと思っています。両方を合わせた危機管理のシステムをどう作っていくのか。

最後に「連携協働」ということで、みんなで力を合わせて安全な社会を一緒につくっていくことです。これら三つのことが突き付けられたと思っています。



そのようなことを踏まえ、今日は時間がなくて全てをお話しできませんが、リスクアセスメントで事前にやるべきことがたくさんあった。あるいは、何をやるべきなのかということです。一つは減災サイクルといって、事前から緊急対応、応急対応、復旧復興を連続的なものとして捉えていく。先ほど福祉と防災を一体化するという話を申し上げましたが、それも含めて日常の取り組みと非日常の取り組みをどのようにつなげていくかです。これは次の災害動向とも関連しますが、巨大な災害あるいは多様な災害が襲ってくる時代にあっては、公衆衛生といって、日常的な生活の質を変えろとか、コミュニティや人と人とのつながりを良くするとか、そのような基礎的な体力というか基盤を整備することが必要です。いわゆる予防レベルをもっと前に進め、われわれの視野に公衆衛生を入れていかなければならないと思っていて、一つは減災サイクルの話です。

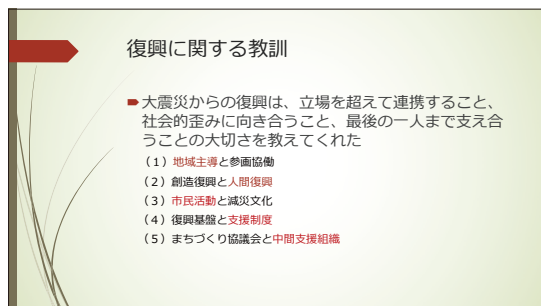
災害動向では、地震が来る、火山の噴火も起きる、コロナも起きる、あるいは豪雨災害も起きるという時代にあって、家具の転倒防止をしたり、土のうを用意するこ

とも必要だけれど、それ以上に地域社会のSDGsという持続可能な社会の17の基本目標にしっかり取り組むことが求められます。能登半島地震の被災地を見てというか、阪神・淡路大震災のときからずるずる行ったので、この辺もわれわれ被災地神戸の責任はあると思うのですが、生活再建あるいは復興へのスピード感を失ってしまったと思います。復興までの期間が長くなればなるほどそれだけ苦しさの積分値も増えるわけで、その結果が関連死という形で表れていると思います。

まさに生活再建や地域復興のタイムラインというか時間的な戦略みたいなものをもっと厳格にしなければなりません。例えば、計画を作ってから事業をやるというのが今までのやり方で、日本でもそのようなやり方で復興計画を作り復興事業を始めています。ところが、アメリカのロサンゼルス山火事では、計画と事業を同時並行で進めることについて議論になっています。計画ができてから事業ではなくて、先行できる事業はどんどんやっていく。例えば、被災者の財政的な支援みたいなものは先行してやるべきだと。そのような計画と事業の関係みたいなものも見直さなければならぬと思っているところで、災害の長期化にどう備えるのかということとはとても大きな問題になっています。

また、リスクマネジメントについても、事前の被害想定も必要だけれど対策評価といって、例えば、耐震補強にこれだけのお金をかければ結果としてどれだけの命が救えて、経済コストとしてどれだけ得をするのかを評価することはとても重要で、災害が起きる前に投資した方が、起きた後に仮設住宅や復興住宅を造って膨大な投資をするよりも安く済むわけです。われわれが取った対策そのものをきちんと科学的に評価して、本当に有効な対策はどんどん事前

に打っていかねばなりません。リスクマネジメントとして事前にわれわれが取っている対策は本当に効果があるのかのいかと。バケツリレーの訓練を一生懸命していますが、どの程度の効果があるのか。あれこれと気が付いた対策を取るのではなくて、しっかり安全につながるような対策を組み立てていく、対策評価という考え方をもっと強めなければいけません。阪神・淡路大震災においてわれわれは痛感したので、教訓としてしっかりと受け継いでいかなければなりません。



復興については、神戸の皆さんはよくご理解いただいていると思います。一番重要なことは、当時の貝原俊民兵庫県知事が「地域主導だ」と。「一番苦しい思いをした被災者の考え方をベースにして、復興を進めないといけない」と言われたことはとても重要だと思います。

まさに被災地、被災者が主体にならないといけないという教訓はとても重要です。し、創造的復興というのも、先ほどのご挨拶の中で触れられていましたが、今日のシンポジウムの中の「21世紀」という言葉も重要だし、今日の主催団体のひょうご震災記念21世紀研究機構の「21世紀」とはどういう意味かという、今までのいわゆる20世紀の機械文明というか硬直的な文明ではなくて、人間を軸に置いたような新しい文明を創らないといけないのだと。創造的復興というのは、単に量的に焼け太ることではなくて質的に世の中を変えることなのです。これが貝原兵庫県知事の強い思

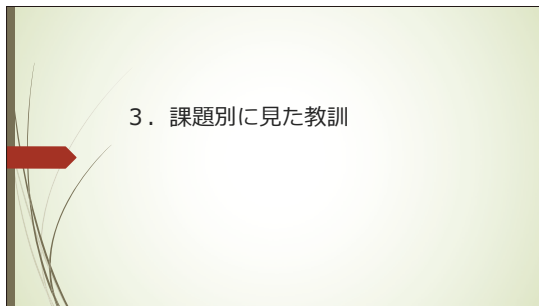
いだったと思います。

そのようなことを踏まえ、本来の創造的復興という考え方に立ち戻らなければならぬと思っていますし、阪神・淡路大震災の場合は、関東大震災での復興のように昭和大通りや勝鬃橋といった立派なインフラはあえて造らなかったと思います。阪神・淡路大震災ではそのような形のあるものではなくて、市民活動やNPOの法律もできて市民が中心になるような社会ができ始めました。少し言葉が濁るのですが、最近はその熱い思いが少し萎えてきているように感じます。

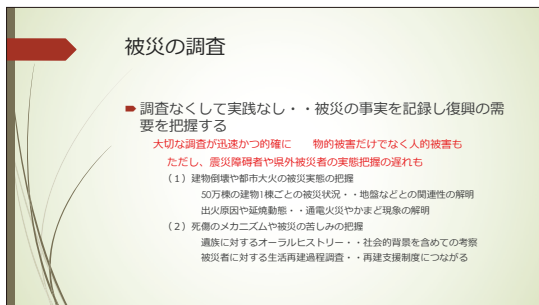
阪神・淡路大震災がわれわれに教えたのは、市民が中心になるような社会をつくっていくことです。例えば避難所の運営も行政がやるのではなくて、市民自身がやるようにしていかなければなりません。行政が、負担に感じているのに手を出そうとする状況は、阪神・淡路大震災直後にわれわれが感じたものとは全く別物だと思っています。今後はもっと市民が中心になる社会をつくらなければならないし、復興基金という地域が自由に使えるお金を、先ほどの地域主導と一緒に、コミュニティなり市民がその主人公になる。そのための財源や資源をしっかりと用意することで初めて市民が中心になります。そういう点で、神戸で始まった復興基金はとても大きな役割を果たしたように思います。

また、まちづくり協議会といった中間支援組織が大きな役割を果たしました。私も担当させていただいた被災者復興支援会議を進めようとしたときに、被災者に7分のウエートを置き、行政に3分、全く完全な中間ではなくて被災者の側に立ったような、お互いに行政と被災者をつないでいく支援組織がないと前に進まないということも学んだところで、阪神・淡路大震災でしっかり築き上げたものとして、次の世代

に受け継いでいかねばならないと思っています。



十分丁寧に説明する時間がないのが残念ですが、今申し上げた、復興のところの教訓はしっかり受け継いで次につなげたいと思っています。

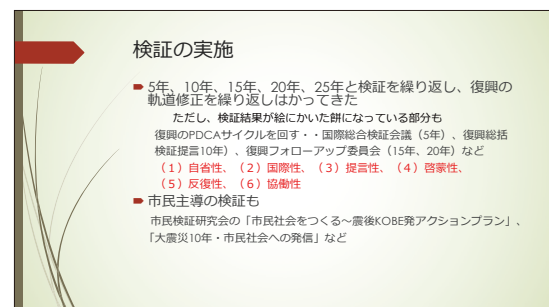


ここからは非常に私の主観も入っていると思いますが、幾つか重要なポイントを指摘させていただきます。

1番目は、調査なくして復興なしということか、ニーズや課題がどこにあるのかということかをきちんと科学的な目で捉えなければなりません。最近も阪神・淡路大震災30年の関係でいろいろな論文を書かせていただくのですが、震災2年後から内閣府を中心に始まった阪神・淡路大震災教訓情報資料集という取り組みがあります。これは伊藤滋先生が座長で、私もそのメンバーの一人だったし、亡くなられた廣井脩さんも一緒になって、当時のありとあらゆる資料やデータを集めて、教訓資料集を作りました。それは今でも素晴らしいものです。いつ、誰が、何をして、どういう成果が上がったのかということが丹念に書かれています。

それを受けて、ひょうご震災記念21世

紀研究機構において『災害対策全書』を作りましたし、また、兵庫県の『伝える』『活かす』という行政ベースの教訓誌も作りました。そのようなしっかりした記録を残せたことがとても大切で、五百旗頭真さんと一緒に取り組んだのですが、オーラルヒストリーという当時の復興の中心的な役割を果たしたキーパーソンからの聞き取りもしましたし、犠牲者の遺族の方からも聞き取りをして生の声を残しました。要するに、何人が死にましたという数字ではなくて、一人一人がどういう形で亡くなったのか、あるいはどういう思いで復興に取り組んだのかという事実を丹念に記録する視座はとても重要で、こういう記録をしっかり残せたことは、阪神・淡路大震災の重要な教訓だと思います。



2番目が、そのような記録を踏まえてですが、阪神・淡路大震災でいうと5年、10年、15年、20年、25年という形で、今年が30年ですけれども、5年置きに検証事業をしっかりとやっています。阪神・淡路大震災の検証事業は、5年で復興がどこまで進んだか、あるいは逆に言うと復興の足りないところはどこか、間違っているのはどこかということを明らかにし、その都度、復興の取り組み方針や考え方や進め方を変えてきたということだと思います。

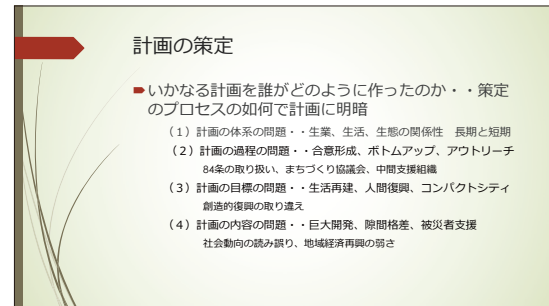
絶えず自らの健康診断をしてきたことがとても重要で、本日のような講演をするにあたり必死に読んだのですが、5年目の国際総合検証会議、それから10年目の復興総括検証宣言という二つの報告書の内容は

とても素晴らしいです。その中には、まだまだわれわれが気付いていないことがたくさん書かれています。例えば、日本ではお金を直接被災者に渡してしまうと被災者が酒代に回してしまうので駄目だということです。このため物で渡すことにこだわっていますが、国際検証ではこれを否定しています。

必要であれば現金による支援をもっと積極的にやらなければならない。これは台湾の921大地震（1999年）では、家賃補助制度という形で被災者にお金を配りました。また、1989年のサンフランシスコ地震のときにも被災者1世帯当たり1万ドルの小切手を一斉に配りました。そのお金でホテルに泊まってもいいし、新しいアパートを借りるための権利金として使ってもいいし、多様性を認める上で現金支給はとても重要なのだと。現物支給は非常に画一的・硬直的な対応につながるの、むしろ現金支給や現物支給をどうやってうまく組み合わせればいいのかということが国際検証に書かれています。

この国際検証は世界中から多分50名以上の防災やまちづくりの専門家を集めて知恵をお借りしたことで世界の動向を見ています。最近、日本には国際的な視点がひょっとして欠けているのではないかと思うわけです。また、社会をこういうふうに変えていくべきだということを積極的に提言するよう示しているところもすごく評価できるところだと思っています。

検証はそれだけではなくて、市民性というのを本当はここにに入れておかないといけなかったの、下に書いていますが、市民検証研究会等々の市民団体が、自ら検証して、いろいろな検証報告も出されているという、非常に幅広い形での検証が行われたところはしっかり評価していかなければならないと思っています。



それから三つ目が「計画の策定」で、これはかなり反省すべきところもあります。当時の制度では、2カ月間仮の建設を禁止し、その間に復興計画の基本を決めることになっていて、復興計画を作らないと復興事業の予算が付かないという仕組みになっていました。慌ててというか、強引にというか、上から復興計画を作ってしまった。それは阪神・淡路大震災からの復興に際し、大混乱の最初の引き金になったわけです。今では復興計画をきちんと作らないと予算を付けないという考え方を変えようということになってきています。

しかし、逆に言うと、そのことが復興計画の策定に時間をかけすぎてしまっている面もあります。その辺のことを含めて、おいしい料理は初めチョロチョロ、中パッパなのです。私はあまり料理を作らないのですが。復興は初めパッパで中チョロチョロです。初めパッパというのは、汚れたキャンバスに絵を描くことが復興なので、キャンバスに載った泥はすぐにでも払わないといけません。これはがれき処理とか、建物の解体とか、そういうものは最大限の力を集中して、できれば2カ月でやり切るようなスピード感が要求されます。ところが、この初めパッパがチョロチョロになっている。そこで遅れるものですから、キャンバスの泥が消えると慌てて絵を描こうとする。私の経験上、急に「明日が締め切りだ」と言われるとろくな論文が書けません、「1週間じっくり考えてください」と言われれば、とても素晴らしい論文を書

くことができます。

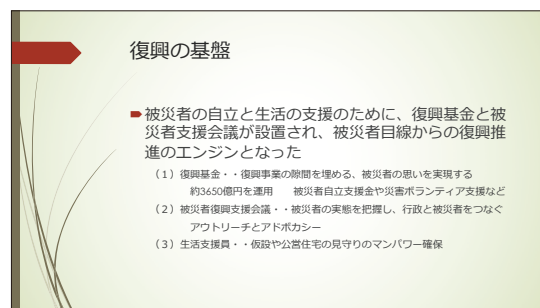
この中チョロチョロの話ですが、キャンバスが白くなったら、すぐに絵を描き始めようとするのではなくて、どういう絵をどういう構想で描くか、みんなで意見を出し合うようなプロセスも含めて、復興に入る段階で時間をかけないといけません。この計画のプロセスをどういうふうにデザインするのかというのはとても重要なことで、われわれが教えられたところはたくさんあったと思っています。

阪神・淡路大震災のときは生活再建がとても大変だということで、皆さんの力も借りて住宅再建の公費助成という取り組みを進めました。これは2,500万人の署名を集めて、被災者生活再建支援法という法律を作りましたし、それとの関わり合いで兵庫県ではフェニックス住宅再建共済基金を作りました。しかしながら、住宅再建に目が向くあまり地域経済をどのように立て直すのかというところへの思いが弱かったように思います。

被災者側の生活を豊かにするには、住宅が最も基本的なものとなります。住宅再建と地域経済の再生は車の両輪で、両方がなければいけません。そこに生活の糧、あるいは地域の生きがいや仕事みたいなものにもっと力を入れていかなければなりませんが、生業、経済再建のための仕組みづくりに少し手を抜いたのではないのでしょうか。一番上に生業、生活、生態と書いていますが、命の次は生活なのですが、生業という産業をしっかり再生していかなければなりません。生態というのは、文化や自然との関係性です。それをしっかり総合的に見たような取り組みはできたのかというところは少し考えていかなければならないと思っています。

あと、いろいろな形の隙間ができてしまいます。われわれは最後の1人までという

ことを口にして復興に取り組んだつもりですが、結局取り残された人がたくさんできてしまいました。全てを完璧にするのは難しいですが、隙間をなくす努力は絶対必要です。隙間をなくす仕組みがきちんとできていたのか反省というか考え直すところが多かったのではないかと思います。

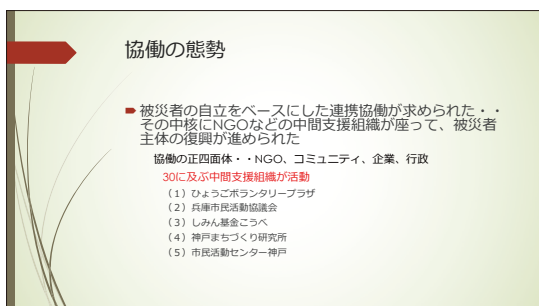


復興の話は先ほど既に申し上げました。神戸でつくられた復興基金は、1999年の台湾921大地震のときに921基金という素晴らしい基金になりました。台湾の921基金が、2004年の新潟中越地震のときの復興基金になります。新潟中越地震ではその復興基金の中からコミュニティに、自由に使えるお金を渡しました。コミュニティはそれを使ってどぶろくを作ったり、棚田の鯉をどのように育てるかということにも使いました。一番大きいのは、そのお金を使ってそれぞれのコミュニティが3名の復興支援員という若者を雇用し、数年間、長岡や山古志の人たちと一緒に復興の村づくりをして、素晴らしい復興を成し遂げました。まさに、コミュニティが自由に使えるお金があったため復興ができたということで、このような教訓を能登に伝えないといけません。能登には若者がいない、どうするかという話などは、まさに復興基金が原点になって生かされているように思います。阪神・淡路大震災のときも3,000億円ぐらいのお金を、特に住宅再建でお金のない人たちへの自立支援金という形で渡しましたし、災害ボランティアの支援の費用とし

て使っています。

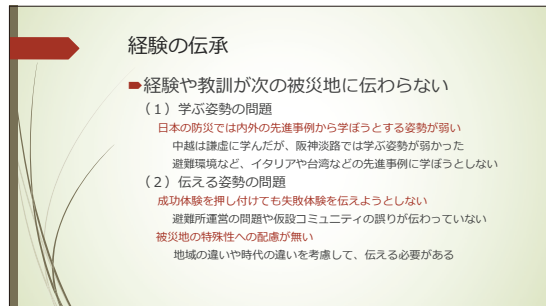
復興基金が果たした役割はとても大きいですし、復興を進めるために、被災者復興支援会議は毎週土曜日に開催し、次の土曜日までは各メンバーが仮設住宅に入り、被災者一人一人から、床下からウジ虫が湧いてくるとか、花を植えたいが砂利道なので花を植えられないとか、様々な声を聞きました。例えば公営住宅の抽選にいつも外れるという問題では、住宅の竣工ごとに一回一回抽選するのではなく、数年のうちに供給される公営住宅を一括して抽選し、全ての人に1回で公営住宅を割り振る仕組みの提言は、被災者復興支援会議の場で言いました。

この被災者復興支援会議には当時の副知事にも議論に入っていただき、被災者の声を取り出して行政と被災地をつなぐ取り組みをしました。また、LSA（生活支援員）を仮設住宅に配置し、公営住宅にも配置することで高齢者等の見守りを進めました。完璧ではありませんでしたが、このような新しい仕組みをしっかりと作り上げ、被災者をサポートしたことは、とても重要なことだと思っています。



これは被災者復興支援会議とも関係するのですが、最終的には「協働の正四面体」といって、市民団体とコミュニティと企業と行政の4者がしっかりスクラムを組むような体制をつくってきたこともとても重要な教訓であったと思います。これ以外にも、ひょうごボランティアプラザや市民基金こうべなど、重要な組織が出来上がった

と思っています。

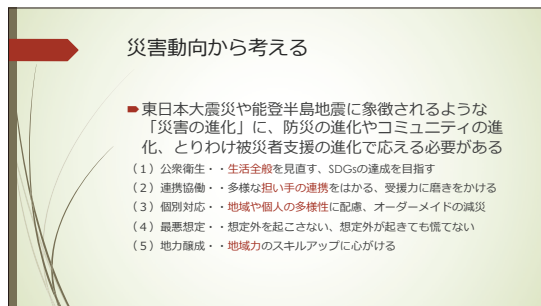


最後に、伝承はどうだったのでしょうか。今日私が話したことでちょっとまづかったかなと思うのは、計画を策定するプロセスの話と、伝えるプロセスの話、伝える姿勢が本当にしっかり出来上がっていたのかということです。阪神・淡路大震災の教訓を東日本大震災の被災地に伝えるときに、神戸はまちづくり協議会をつくってうまくいったとか、復興基金をつくってうまくいったとか、ややもすると自慢話を東北の皆さんに押し付けたようなところがあったと思います。

そうではなくて、仮設住宅を作るとき家の背中を相手の玄関に向けるのは駄目だとか、仮設住宅の中にコミュニティセンターもあるし、場合によっては散髪屋さんなども作らなければならないというような反省点をしっかり東北に伝えておけばよかったのですが、われわれの成功体験だけを伝えようとした。本当にわれわれの伝え方が正しかったのかということを考え直さなければならぬと思っています。



そういう教訓の反省点も成功事例も踏まえて、しっかり次につなげていきたいと思っていますが、われわれが今求められて



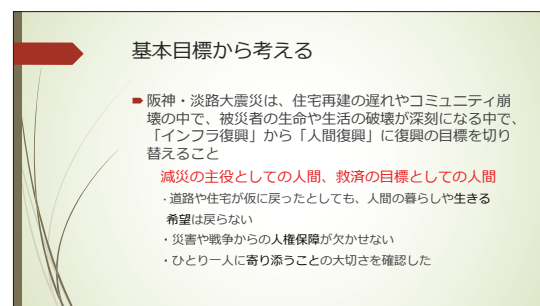
いることについて、二つ見ておきたいと思っています。現代の災害動向は、この30年で変わったと思っており、災害が激甚化し、巨大化し、多様化しています。

例えば、被災の多様化は阪神・淡路大震災のときもそうだったのですが、今はそのとき以上に外国人の方が避難所にたくさんおられますし、アレルギー体質の子どもさんもおられるし、体力のないお年寄りもおられます。そのような人達について考えたときに、冷たいおにぎりを一斉に同じように出していいのか。そうではなくて、アレルギー体質の子どもさんにはそれに見合った食事を出さないといけないし、外国人の方にはその文化に見合った食事を出さなければなりません。

また、住宅再建として一律に300万円を配ってそれでいいのか。300万円をもらっても食べられない人はたくさんいるし、中には500万円必要な人もいるし、場合によっては1銭もお金が必要な人もいるかもしれません。また、お金ではなくて土地が要るという人もいるし、家族間のつながりについてアドバイスを必要とする人もいます。一人一人の住宅の作り方は違うのです。これはケースマネジメントということで、一人一人に応じた住宅再建のシステムで対応していこうとしています。

ただ、これは簡単にできるわけではなく、先ほどの料理の話で、いろいろな献立を作るのはボランティアやコミュニティなので、その辺での防災の在り方も考えていかないとできません。個別対応ということ

考えなければならないですし、地球温暖化防止のような話は、ライフスタイルを変える取り組みがなければこれからの災害には向き合えないですし、災害がどんどん進化してくるのであれば防災もどんどん進化していかなければならないと思っています。読売ジャイアンツが強くなるのであれば、阪神タイガースはもっと強くないといけない。そういうことがわれわれに要求されていると思います。

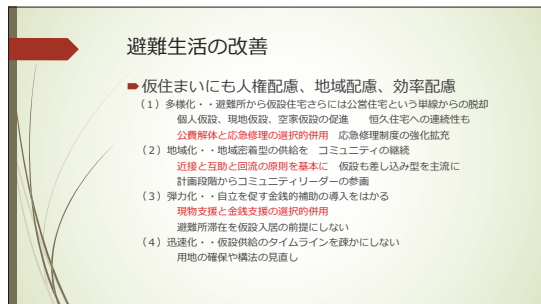


それから、基本目標というよりは減災目標という、これも深くお話しできていないのですが、阪神・淡路大震災でわれわれが学んだことは、道路やライフラインを元に戻せばいいというような復興の考え方ではなく、一人一人の暮らしそのものの中まで、できれば心の中の希望や夢を育むところまでちゃんと見なければいけません。まさに人間復興という考え方は、阪神・淡路大震災で果たされた一番大きな貢献だと思います。

復興の中に人間復興というものを取り入れて、それを踏まえて被災地生活再建支援法などがしっかりルールに乗ったと思いますが、能登の避難所の状況などを見ると、依然として人間の生きる権利が軽んじられていると思います。一人一人の人間が生活する権利を中心にしながら避難所の環境も考えないとはいけません。

能登では元々借家住まいだった人たちも仮設住宅に入居していますが、そういう人は他の人より早く、入居から1年で追い出されようとしています。でも、その人たち

は仮設住宅を出て暮らしていけるのかと考えたときに、いかに非人間的な対応であるかがすぐ分かります。一人一人が生きていくことをしっかり保証するような考え方を持とうというのが基本目標で、もう一度阪神・淡路大震災を踏まえ、一人一人の人間の命と暮らしを守る大切さを確認しておかなければならないと思っています。



避難生活の改善

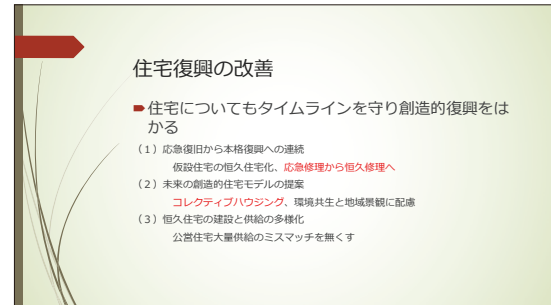
- 仮住まいにも人権配慮、地域配慮、効率配慮
 - (1) 多様化・・・避難所から仮設住宅さらには公営住宅という段階からの脱却
個人仮設、現地仮設、生家仮設の促進、恒久住宅への連続性も
公費解体と応急修理の選択的併用、応急修理制度の強化拡充
 - (2) 地域化・・・地域密着型の供給を「コミュニティの継続」
近縁と互助と回流の原則を基本に、仮設も差し込み型を主流に
計画段階からコミュニティリーダーの参画
 - (3) 弾力化・・・自立を促す金銭的補助の導入をはかる
現物支援と金銭支援の選択的併用
避難所滞在を仮設入居の前提にしない
 - (4) 迅速化・・・仮設供給のタイムラインを疎かにしない
用地の確保や構法の見直し

避難生活の話は能登の話にも共通します。例えば今一番問題になっているのは、被災家屋を自己負担なしで解体できるということで、みんな一斉に公費解体しようとしています。

でも被災者の一人一人に話を聞いてみると、「自分の家に戻りたい」「自分の家を修理して住みたい」と言う人がたくさんいます。大工さんが少なくなったということも関係していて、補修工事能力が減退しているため、できるだけ工事量を下げつつスピーディに住まいの再建をしようとする、仮設住宅1棟を造るのに500万円とか1000万円要するのであれば、被災家屋の応急修理に250万円ぐらい出しても何の問題もないはずです。もっと応急修理を中心にして、スピーディに生活再建を図ることを考えなければなりません。

3番目は、先ほど現物支給と金銭支給という、アメリカのように1万ドルの小切手を渡すような支援の仕組みも必要かもしれないと思っています。また、先ほどの復興期間の長期化の話でいうと、大都市にはなかなか土地がありません。復興の弾力性を一番与えるのは空地です。自由に使える土

地を持っていれば、仮設住宅や公営住宅の用地あるいはがれき置き場に使えるだけでなく、新しい産業を興していくうえでとても重要で、このような用地をあらかじめ確保しておくという発想も要ると思います。そういうことを含めて避難生活の改善を図っていかなければなりません。



住宅復興の改善

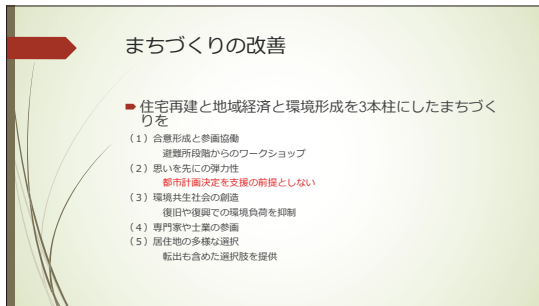
- 住宅についてもタイムラインを守り創造的復興をはかる
 - (1) 応急復旧から本格復興への連続
仮設住宅の恒久住宅化、応急修理から恒久修理へ
 - (2) 未来の創造的住宅モデルの提案
コレクティブハウジング、環境共生と地域景観に配慮
 - (3) 恒久住宅の建設と供給の多様化
公営住宅大量供給のミスマッチを無くす

住宅復興も、今の話とダブるところがありますが、仮設住宅を造ってから公営住宅を造るのではなくて、最初から恒久的な住宅を造っていくという発想をもっと取り入れなければならないと思います。

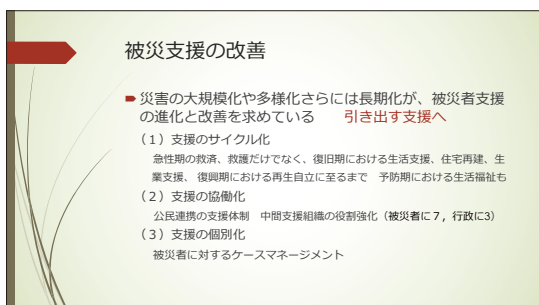
阪神・淡路大震災のときに、なぜレールに乗せられなかったのかと悔やまれるのですが、高齢者が相互に助け合いながら、できればその中に若者も一緒に住む北欧のコレクティブハウジングのような集団で生活を支え合う住宅の新しい形式をつくろうと思い、神戸で何カ所か造ってみましたが、なかなか軌道に乗らず、能登半島地震でも東日本大震災でもコレクティブハウジングの言葉すら聞かない状況です。

超高齢化社会の住まいはどうあるべきかということもしっかり考えていかないといけませんし、私自身、公営住宅を大量に供給するシステムは改めた方がいいのではないかと思います。このあたりもしっかり検討しないといけないところです。

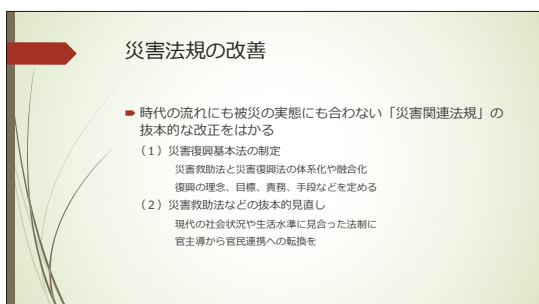
それからまちづくりは、先ほどの計画決定、合意形成の話だと思っていますが、東日本大震災の際に仙台近郊の岩沼市で進められたことですが、避難所の段階というかコミュニティがまだ残っている段階で



しっかり合意形成を図り、ワークショップなどをするような取り組みも考えなければならぬし、弁護士、不動産鑑定士や建築士などの専門家が積極的に関わるようにしなければなりません。阪神・淡路大震災でもうまくまちづくりが進んだ所は、まちづくりのコンサルタントや建築士の皆さんが積極的に関与していました。専門家の関与をどのように図っていくのかについても、これからのまちづくりの在り方において形にしていかなければなりません。



それから被災支援について、改めて説明するまでもありませんが、中間支援の被災者に7、行政に3だとか、あるいはケースマネジメントというような世界、みんなで被災者をサポートするような支援体制をどのようにつくっていくのかということも問われていると思います。



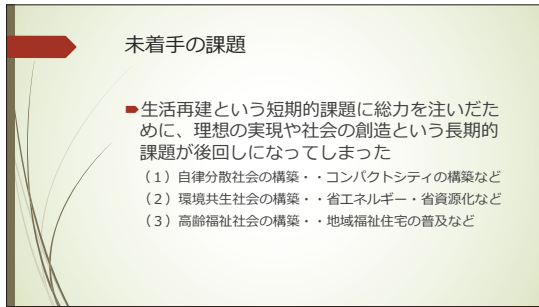
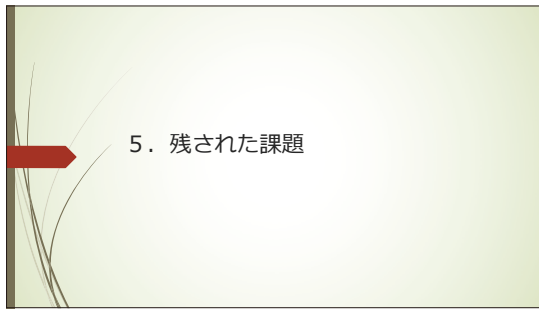
そういうことも踏まえて、思いは先、形

は後だから、あまり法制度が先に出てはいけないという話をしました。例えば災害救助法一つ取ってみても、戦後間もない1948年につくられて原型は変わっていません。その後、社会状況や生活水準が変わっているにも関わらず、古い法制度にこだわっていていいのでしょうか。そのような法制度は思い切って見直さなければならぬし、特に救助については法律の制度体系にあるのですが、復興をどう進めていくかについてはほとんど体系がありません。自治体の地域防災計画を見ても復興のところを読むと、義援金の配り方や仮設住宅を造るとしか書いていません。地域経済をどうするのか、コミュニティの維持をどうするのか、子どもたちの生活をどのように支えるのかということまで含めて、もっと復興のところを掘り下げていかなければなりません。日本では復興の防災体系が確立していないので、災害の法制度を変えていかなくてはならないと思っています。

そういう意味で、次の30年というか、もっと急がなければならないのですが、南海トラフ地震が来る。来るといっても来年来るかもしれませんが、われわれがやり残した課題を急いで達成していかなければならないと思っています。

少しやり残したこととして、30年前、私は火災の専門家でした。大火がどうして起きるのか、どうすれば大火を抑えられるのかという研究をしていました。二度と大火を起こしてはならないということだけを考えると、今のような木造家屋をもう一度造り直すようなまちづくりでは大火は防げません。

道路についても、阪神・淡路大震災の時はたまたま風が吹いていなかったため幅10mぐらいの道路で延焼は止まりましたが、関東大震災や今年のロサンゼルス山火事のように強風が吹いていると幅10mの



道路では駄目で、幅50mクラスの道路をたくさん入れなければなりません。しかしながら、道路を造るとか、建物を全部不燃化することにこだわり過ぎると、おそらく神戸の復興はいつまでたっても進まなかったと思います。私は、まずは元の生活に戻ることが先決で、そのためには道路をそれほど拡張しなくても、建物を鉄筋コンクリート造りにしなくても良しとすることにしました。少しでも燃えにくくする努力は必要ですが、絶対燃えないまちをつくるという選択肢はあえて取りませんでした。

では、いつまでたってもそれでいいのか。段階復興論でまずは元通りの生活に戻して、30年後ぐらいからは本当に燃えないまちづくりに着手していかねばなりません。そういう意味では、本当に燃えないまちづくりが次の課題として残されたと思っています。

同じようなことですが、自立分散型社会とは、まちを集めるのではないのです。一つ一つのまちが自立するというか、自力で生きていけるようなまちにしていかなければなりません。コンパクトシティというのは、集めてコンパクトにするのではありません。コンパクトでも自立できるまちをつ

くる、自立という自己完結型のまちや集落をつくるということなのですが、本当は出来上がっていません。日本全体はどんどん一極集中が進んでいますので、むしろ分散型の国土構造なり地域構造の課題が残っていますし、2番目の環境共生社会はいうまでもないことです。阪神・淡路大震災の後で屋根の上にタンクを設置したり、風が通って暖房がなくても暮らせるような省エネ型の住宅を造ろうということで、幾つか新しい住宅の提案をしましたが、ほとんど実現できないまま今日にきています。

最後に、私が思っているよりも早く高齢化が進んでいます。人口の半分以上が高齢者になるとか、能登の珠洲市では高齢者の1人暮らし世帯と高齢者のみの夫婦だけの世帯数が全体の4割を占めています。そのような時代における仮設住宅は今のような仮設住宅でいいのか。高齢者が本当に安心して住めるような仮設住宅の形にしないといけないし、まちの形もそのような形にしていかなければならないので、まさに地域福祉住宅のようなものを積極的に普及させていくことが次の課題として残されていると思います。

ちょっと雑ぱくではございましたけれども、私の話を終了させていただきたいと思います。ご清聴どうもありがとうございました。

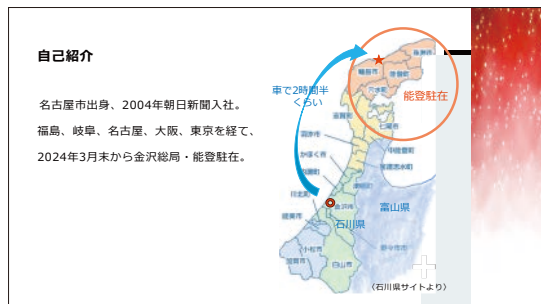
被災地からの報告

「能登半島地震から1年 ～現地からの報告」



上田 真由美（朝日新聞社金沢総局・能登駐在記者）

朝日新聞の記者で、上田真由美と申します。能登半島地震後の昨年3月末から、金沢総局の能登駐在として現地に赴任しました。



今は石川県輪島市に住んでいて、主に奥能登と呼ばれる地域、この地図の赤く囲った所辺りを取材しています。輪島市と金沢市は100km以上離れていて、だいたい道路も復旧してきましたが、車で2時間半ぐらいかかる場所に住んでいます。

ここ数日は大雪を警戒していました。私が住んでいる輪島の市街地は、長靴で歩かなければいけないぐらい雪が積もっているのですが、住民の皆さんは雪に慣れていらっしゃるのでとても落ち着かれている印象です。ただ、山を一つ隔てると天候や雪

の積もり具合も違うので、崩れかけた建物が雪の重みで壊れてしまわないかと気にしています。

私は名古屋市出身で、阪神・淡路大震災のときは中学生でした。2004年に朝日新聞社に入社して、記者になって21年です。これまで福島、岐阜、名古屋、大阪、東京で勤務し、能登に縁があったわけではないのですが、元々都市と地方の格差や地域のコミュニティといったことに関心があって、能登でも地域の暮らしがどうなっていくかということを長い目で取材していきたいなと思っています。

能登半島地震に関する報道は、私だけではなくて金沢や大阪や全国にいる同僚たちと日々知恵を出し合いながら一緒に取材しています。災害取材のエキスパートでもない自分が今日は何をお話しできるのだろうととても悩んだのですが、無理に俯瞰的にこの災害について報告するよりも、記者であり、現地で暮らす生活者である生身の自分が感じたことを通してお話しさせていただきたいと思っています。



能登半島地震についてです。昨年1月1日午後4時10分、マグニチュード7.6、最大震度7の地震でした。石川・富山・新潟の3県で526人が亡くなりました。このうち災害関連死は298人で、直接死を上回っ

ています。今投影してお手元にも配られた資料は、締め切りの関係で2週間前の数字までしか更新できていませんが、それ以降に災害関連死と認定された方は10人増えています。



輪島市では今も行方不明の方が2人いらっしゃいます。



住宅の被害は石川県内だけで10万棟を超えています。このうち、自治体が解体する公費解体の対象になる建物が3万2000棟と見込まれていて、今年10月までに終わらせる目標になっているのですが、昨年末現在で44%が完了しています。能登を訪れた方からよく、「いつまでたっても震災直後と風景が変わらない」と言われることがあって、実際に倒壊したままの建物がそのまま残っている場所がたくさんありました。ただ、解体業者さんが宿泊できる設備ができてきたこともあって、秋ぐらいから一気に更地が増えてきた印象です。

今ご覧いただいている写真は、能登半島の一番先端にある珠洲市宝立町という、津波被害もあった地域をドローンで撮影したものです。上が震災3カ月後の昨年4月、下が12月で、このように更地が増えています。



スライド3枚目の1月3日の新聞記事の右上のところにもあるように、元日にテレビで街が燃えている非常にショッキングな映像をご覧になった方も多いのではないかと思います。この輪島朝市のエリアは木造の店舗や住宅が密集していて、5 haで249棟が焼失しました。私が3月末に赴任したときには、まだ近づくと焦げた臭いがして立ち尽くすしかないような光景だったのですが、今はほとんど更地になっていて、建物の形が分かる1棟も今年度中に基礎まで解体される予定です。まちの方からは、「更地が増えて、これまで見えなかった海が見えるようになった」とか、「建物がなくなってしまうとそこに何があったか思い出せなくなるのが悲しい」というような話もよく耳にするようになりました。



暮らしの面でいいですと、最大で3万9000戸が停電、11万戸が断水しましたが、現在はいずれも自治体が発表するデータ上は復旧済みになっています。ただ、実際には土砂崩れなどで到達できなくて早期復旧が困難とされているエリアがこの分母に含まれていないので、いまだに電気や水道が使えない集落があります。特に水道は家の前のメーターのところまで水が来れば通水

になるのですが、実際には家の中の配管が壊れていて水道が使えないようなケースがあります。下水道や浄化槽の問題もあって、今も自宅でトイレが使えなかったり、家でお風呂に入れないという方がいらっしゃいます。

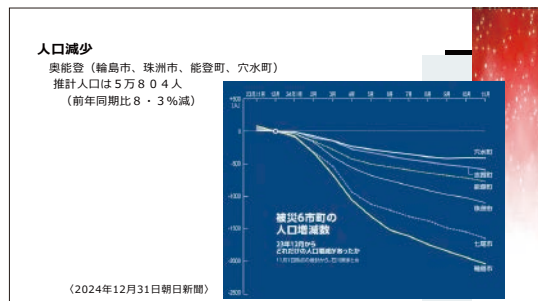


決して早い歩みではなかったのですが、一歩ずつ一歩ずつ復旧が進んでいたところに昨年9月21日、豪雨災害が追い打ちをかけました。線状降水帯が発生して能登北部に記録的な大雨が降りました。地震で山や地盤が緩んでいたことがどの程度被害に影響したのか憶測で話すことはできませんが、あちこちで土砂崩れが起きて、川があふれて集落が再び孤立しました。

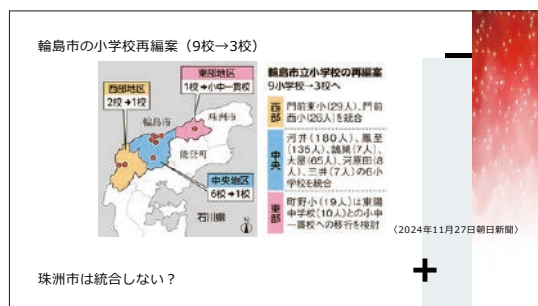
この写真は、私が住んでいるアパートのすぐそばにある仮設住宅です。輪島の中心部とっていい場所で、日常的に買い物に行くスーパーのすぐ横なのですが、この光景を目にしたときには、何でこんなことになるのだと、怒りなのか悔しさなのか震える手でカメラのシャッターを切りました。警察や消防の方たちが腰まで水に漬かりながら、逃げ遅れがないか確認をされていました。

この仮設住宅からの逃げ遅れはありませんでしたが、豪雨で16の方が亡くなりました。仮設住宅のうち6カ所で218戸が床上浸水し、やっと入った仮設住宅からまた避難所に戻ったという方もたくさんいらっしゃいます。地震では持ちこたえた家や地震で直した家が被害を受けて、今も新たな仮設住宅ができるのを待っている方た

ちがいます。家、道路、水道、農地にも大きな被害があり、この豪雨によって復旧や復興が遅れるのは間違いないと思っています、非常に過酷な二重被災になりました。



人口減少についてです。地震と豪雨を経て人口は減っています。特に被害の大きかった奥能登と呼ばれる2市2町は推計人口が5万535人で、1年前と比べて8.5%減りました。これもこの資料を作った後に更新された数字で、さらに人口減少が進んでいます。特に輪島市や珠洲市では約1割減っています。しかもこれは住民票の届け出によるデータなので、実際にはもっと多くの方が被災地から離れている可能性があると思っています。元々人口減少や高齢化の進む地域ではあったのですが、それが一気に加速しています。集落で集まって草刈りをしたり、道普請とって道路の整備をしたりということが行われていたのですが、そういった時も人が集まるのが難しく、草が生い茂って、土地が荒れて、ますます住みづらくなってしまうということが既に起きて始めています。



子どもの数も減っています。輪島市では市内に9校ある小学校を3校に再編することが検討されています。元々震災前から検

討は始まっていたのですが、昨年11月に市の有識者検討会が再編するように答申を出して、市の教育委員会が具体的な検討をしています。

一方、お隣の珠洲市では小学校が9校、そのうち2校は中学校と一緒の小中学校なのですが、そこについて市長が「学校は地域コミュニティの核でもあるので、統合はしない方針」と表明しています。ただ、保護者からは「あまりにも子どもが少なくと教育環境としても良くないので統合も検討してほしい」という意見もあって、学校の在り方からもこれからのまちの形を選択する時期が来ていると思っています。



この写真は珠洲市の大谷小中学校の全校生徒です。地震前は23人いた児童生徒が今は5人です。学校の体育館は昨年末まで避難所になっていたのですが、地域の方たちと子どもたちの距離がとても近くて、子どもたちが「みんなの命を守りたい」と言って防災マップを作ったり、地元産の貝殻などを使ったグッズを作って、オリジナルのガチャガチャを開発して売り上げを復興支援に使おうとしたりしています。



これからのまちづくりについてです。震災から1年余りたった今、喫緊の問題と

なっているのが住まいの問題です。仮設住宅の後、あるいは空き家やアパートを借りて住むみなし仮設の先、中には判定上仮設住宅には入れなくて壊れたおうちの一部の部屋や納屋や車庫のような所で過ごしている方もいらっしゃるのですが、そういう方たちが元の場所に自宅を再建するのか、自治体が建てる災害公営住宅への入居を希望するのか、その災害公営住宅を建てるとしたら、集落の中に造って元のコミュニティを維持したまま暮らすことはできるのかということについて判断が迫られているような時期にあります。

限界集落のような山間部に1桁世帯だけの集落ですとか、地震でも豪雨でも土砂崩れや道路の崩落で孤立してしまった集落がたくさんありました。災害公営住宅を建設する自治体側は将来的な維持管理コストも考えるので、本当に人が減った小さな集落にも公営住宅を造るのか、ある程度生活インフラの整った地区の中心部に集約するような形で災害公営住宅を建てて移り住むことになるのか、それぞれの地域で議論が進んでいます。地域の方たちが話し合って、誰々さん所有の耕作放棄地を災害公営住宅の敷地にと市に提案している集落もあるのですが、住民が避難先でバラバラになってしまってそういった話し合いすら困難な集落もあるのが現状です。

災害公営住宅の建設方針に限らず、これからどういう形で地域を再生させていくのか、住民たちでまちづくり協議会をつくる動きがあります。これはまさに阪神・淡路大震災のご経験を踏まえて、神戸まちづくり研究所の方たちも珠洲市で支援されていて、上の写真は珠洲市正院町で先週、「正院町未来会議」という名前のまちづくり協議会が発足しました。写真そのものは協議会設立に向けた打ち合わせですが、先週発足しました。まちづくり協議会という形を

取らずに、非常に小さな集落の単位でも自分たちのまちの将来を自分たちで考えようという動きがあってそこに注目しています。



例えば、密着して取材している能登半島の先端にある珠洲市の狼煙という集落は、地震前は50世帯100人が住んでいて、高齢化率67%という超高齢化のまちでした。まだ断水も続いていた1月中旬に、避難所に身を寄せる人たちが復興会議を始めました。今も月1回、第2土曜の夜なので実はこの後もですが、集落の誰もが参加できる形で復興会議を開いて、まちの将来について話し合っています。この会議は、遠くに避難している住民も見られるように中継をオンライン配信したり、会議の詳細を毎月かわら版にまとめて全戸配布したり、集落のLINEグループで共有したりということを続けています。

今住んでいるのは地震前の7割の70人ぐらいだそうです。これから戻ってこられる見込みの方もいるそうで、狼煙の区長さんが「じたばたするのはやめようとは思わない」と話していたのがとても印象的でした。根本的に地理的な条件が厳しくて、災害が起きると孤立してしまうとか、若い人が就ける仕事がない、住まいが足りないといったことがあって、集落で知恵を出し合って工夫すれば解決できることばかりではないですが、それでも能登らしいまちを取り戻す将来というのは、こうやって住民の方たちが自ら地域を見つめ直して考えることから生まれていくのだろうなと思って見えています。



能登半島地震からまだ1年と1カ月余りですが、取材する中で、被災された方から「もう能登は復興したとされているのでは」とか「忘れないでほしい」といった声を聞きます。風化に抗うというか、能登の現状を伝えるためにも、被災された方自らが語り伝える動きもあります。例えば、珠洲市では地元の方が復興支援ガイドツアーを続けています。



のと鉄道は、岩手県の三陸鉄道の取り組みを参考にした「語り部列車」を運行しています。この語り部のお一人は、「忘れてはいけないし、自分たちの体験はありのまま伝えなくてはいけない。待っていても変わらないから、絶対に良くなると信じて前に進む」とおっしゃっていました。



私は記者としてここにいるため、自分にできること、すべきことはやはり伝えることだというふうに考えています。一番に思

うのは、せめてこれから災害関連死で失われてしまう命がないようにということです。それと同時に、取材相手がおっしゃったことでとても意識している言葉があります。実は先ほど室崎先生がおっしゃったこととすごく重なるのですが、珠洲市で支援を続けるピースウィンズ・ジャパンが在宅避難者の健康や暮らしぶりを見守る活動に同行取材させていただいたときに、現地責任者の橋本笙子さんがおっしゃっていた言葉で、「この災害で問われているのは人間の尊厳」という言葉です。命や健康を守るのはもちろんですが、それと同時に、被災された当事者の方にとってどこでどう暮らすことが幸せなのか、選択できる必要があるという趣旨だと受け止めました。

震災から1年というのは、カレンダー上の節目に過ぎないと思っています。能登の方たちがこれからのまちをどうやってつくるのか、そこに住民自身がどう関わっていくのか、関わっていけるのかということを、自分自身も模索しながら取材し伝えていきたいと思っています。



最後にちょっとだけ宣伝させてください。日々の新聞記事だけでは書き切れなくて、それでもどうしても伝えたいことを「with NOTO 能登の記者ノート」というコラムで、朝日新聞デジタルで連載しています。今日はお休みなのですが、土曜日に配信していますので、ご関心を持っていたけましたら、のぞいていただけるととてもうれしいです。ご清聴ありがとうございました。

パネルディスカッション

「能登へ、南海トラフへ ～新たな世代が引き継ぐ教訓と課題」



コーディネーター：

御厨 貴 (ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター長／東京大学名誉教授)

パネリスト：

阪本 真由美 (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授)

門脇 幸子 (兵庫県教育委員会震災・学校支援チームEARTHメンバー／西宮市立浜脇小学校栄養教諭)

頼政 良太 (被災地NGO協働センター代表／関西学院大学人間福祉学部助教)

長沼 隆之 (神戸新聞社論説委員室副委員長)

御厨 貴
(ひょうご震災記念
21世紀研究機構研
究戦略センター長／
東京大学名誉教授)



御厨 貴 それでは、これからパネルディスカッションを始めたいと思います。コーディネーターを務めさせていただきます御厨でございます。

私と阪神・淡路大震災の関連を申し上げますと、阪神・淡路大震災が起こったときに下河辺淳さんが復興委員会の委員長になりまして、復興委員会を始めるときに、「絶対に復興委員会の資料みたいなものは取っておかないといずれなくなる」と彼に頼み込みました。その当時、内閣府にあるものは10年たつとほとんどなくなるという現在では考えられないようなことが平気で行われていた時期ですので、「ぜひあなたの話を同時進行で聞きたい」ということで、委員会があるたびに彼をつかまえて、ずっ

と話をし、オーラルヒストリーという形でそれをため込み、数年後に、下河辺さんは「これは30年は外に出せない」という話だったのですが、30年たったならそれこそ、今日の30年ではありませんけれども、多くの方が亡くなってしまいます。亡くなってから外に出しても意味がないでしょうと説得するメディアの人がいたのです。

彼はずっと下河辺淳さんにくっついて、とにかくそれを3年たったところで公開しました。何も問題は起きませんでした。秘密があるとか何とかというのは嘘です。そんなものではなくて、それが出たことによって創造的復興の問題であるとか、今日の兵庫の復興についても問題がある。その問題点の幾つかがちゃんとオーラルで開かれたということがありました。それが初めになりまして、それから後は東日本大震災や熊本の地震のときにも多少関係させていただきました。

今日は、先ほどから言っていますけれども30年ですから、地元兵庫県の地域報道を担う神戸新聞社の方々の共催を得てシンポジウムを開催する。この減災シンポは何回もやっておりますけれども、毎年やっているうちにだんだん問題が絞れてきたのかなという印象を強く持っています。

数制的なことをいいますと、阪神・淡路大震災は先ほどから出ていますように死者が6400人強、家屋全半壊の計が24万9000戸、大変な都市型の直下地震でありました。室崎先生が先ほど、この震災で得られた経験が能登半島地震では十分生かされていないということもお話しになりました。これから「能登へ、南海トラフへ～新たな世代が引き継ぐ教訓と課題」ということをテーマにして、昨日、今日、明日、大災害はどうなるのだろうか、どう継承していくのだろうかということを今日は大きなテーマに考えながら話を進めてまいりたいと思います。

す。

4名のパネリストの方、既に準備万端ということですので、順番にいろいろお話をお聞きしたいと思います。阪神・淡路大震災を契機に、その後の被災地支援活動に精力的にこの4人の方は取り組まれてまいりました。お話しされたいことや、これまでの支援活動や報道の中で苦労したことは何だったのか、それを通じてどのような気付きがあったのかということ、各パネリストの方に順番にまずお話ししていただきたいと思います。お一人大体10分ぐらいをお願いします。10分を過ぎますといろいろ指示が出ますので、そのときはにこやかに次の方に譲っていただきたいと思います。

それではまず、阪本真由美先生、よろしくお願いします。

阪本 真由美
(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授)



阪本 真由美 私は阪神・淡路大震災が起きたときは神戸大学の大学院生でした。神戸大学は六甲山の上にあって、キャンパスから街を見るととてもきれいな風景が広がる所で、私は神戸大学も神戸の街も大好きでした。

阪神・淡路大震災があったとき、私自身は運良く海外にいたので、神戸であの揺れを体験してはいません。けれども、神戸には友人も同級生もいましたし、直後は安否がわからず不安だったのと、海外にいたのですぐには駆け付けられずに大変もどかし

い思いをしました。

阪神・淡路大震災が起きた後は、なぜこのような災害になってしまったのかという疑問が多くありました。高速道路が転倒したり、駅の高架が落ちたり、線路が曲がってしまったり、たくさんの住まいが壊れたり、中には手抜き工事がある、耐震性が十分ではないという話もあったのですが、それはなぜできなかったのか。

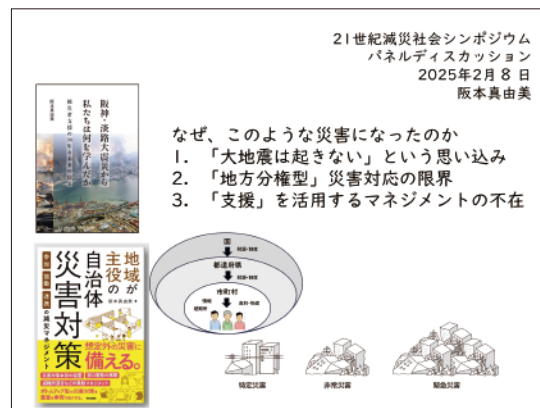
地震後に大規模な火災が発生しました。消防は駆け付けたけれども、断水していて消火するための水がなかった。自衛隊は出動しようと待機していたにもかかわらず、要請がないから出動できないと泣きながらテレビで話していました。目の前で火が燃え盛っていて困っている人がいるのに、なぜ助けられないのか私には分かりませんでした。

避難生活も大変でした。学校などいろいろな場所が避難所になって、たくさんの人がそこに避難しましたが、トイレなども整備されていなければ食料も足りずに、物は取り合いになっていました。せっかく地震で一命を取り留めたのに避難生活で亡くなる方がいました。仮設住宅での孤独死という問題も表面化しました。

このような問題がどうして起こるのか、なぜ対策が行われていないのか、学生だった私には全然分かりませんでした。なぜこのような状況になってしまうのかを知りたくて、防災について研究することにしました。

この30年間、先ほど室崎先生にご紹介いただいた資料や、御厨先生のオーラルヒストリー等の資料を読んだり、震災の現場で対応された方の話を聞いて、阪神・淡路大震災から私たちが学んだことは何だったのかを本にまとめてこの12月に出版しました。今朝の神戸新聞の朝刊の書評でこれを取り上げていただき、驚きましたがとて

もうれしく思いました。本の内容に共感される方もいれば、当時災害対応に関わった方の中には、「実はこうでした」と感じる方も多くいらっしゃるようで、本を書いた後にたくさんの方からお手紙を頂いています。



私なりに、阪神・淡路大震災の問題、失敗は何だったのかを整理すると、大きく3点あったように思います。

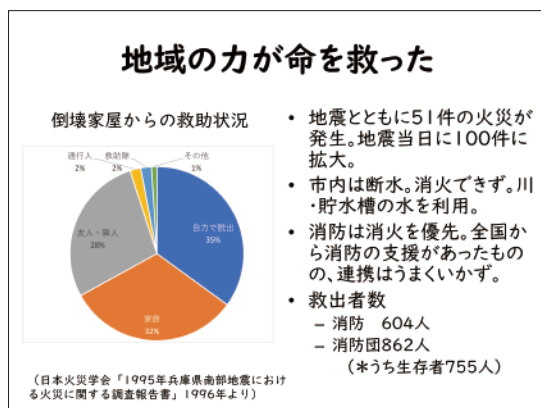
1点目は、大地震は起きないという思い込みがあった点です。これは私自身もそうでした。阪神・淡路大震災の前に小さな揺れの地震が繰り返し続いていたときがあり、地震があるたびに友人と、「おかしいね。神戸では地震がないはずなのにね」などと話していたのですが、そのときちゃんと自分の備えを見直して、避難先はどこかと考えていれば、あの地震があったときにももう少し良い対応ができたのではないかと思います。

これは行政も同じで、兵庫県や神戸市において、当時災害が起けると想定されていた地震は山崎断層を震源とする地震で、震度5程度の揺れを想定した対策をしていました。震度5程度の揺れを想定して避難所の数や避難する人の数を考え、備えをしていたのですが、実際に起きた地震は震度7、30万人を超える人が避難生活を送ることになり、当然ながら避難場所も物資も人手も足りませんでした。想定に基づく対策は想定を超える災害に対応できないという

落とし穴があります。それにもかかわらず、相変わらず南海トラフ地震の対策を検討するにあたってはまずは被害想定から始めています、相変わらず対策のアプローチが変わっていないところはあるように思います。

2点目は、地方分権型の災害対応です。日本の災害対応で一番大事な役割を担うのは、地元の都道府県や市町村です。けれども、阪神・淡路大震災では兵庫県も神戸市も職員の方々自らが被災して、その中で災害対応をやっていかなければならなかった。被災自治体を支援する仕組みが当時はなかった、これも大きな課題だったと思います。ようやく今年になって防災庁を設置するという話が出てきて、国を挙げて支援するという考えが動き出している。もっと早くやるべきでした。そうしていれば東日本大震災や能登半島地震でも、もっと的確に対応できたのではないかと思います。

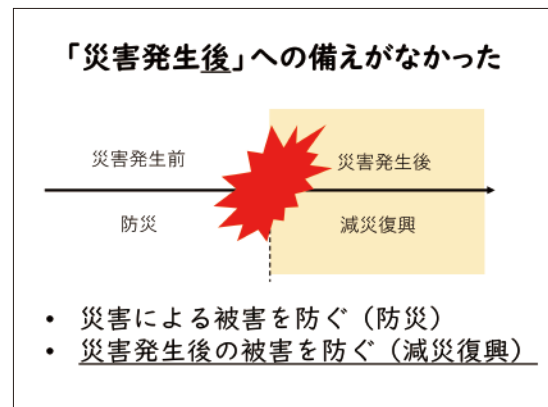
3点目は、地方自治体が主役となって対応する災害対応体制では、必ず支援が必要になってきます。自治体間の支援もあれば、全国のボランティアによる支援もある。支援は大事ですが、あわせて支援を受け入れて災害対応に生かすためのマネジメントが必要です。このマネジメントができていなかった。



そのような状況で、地域の人々の命を救ったのは地域の力でした。地震とともに火事が発生すると消防は消火を優先しま

す。がれきの下になった人たちを救ったのは消防団や地域の人たちでした。消防団が生存状況で救出した人の数は、消防隊により救出された人の数を大きく上回っていました。

避難所も同じです。神戸市は福祉部局の職員を避難所に配置して対応することを考えていましたが、職員の方々も被災する中で避難所に職員を配置することができず、地域の方々やボランティアの方が中心となって避難所対応をしてくださっていました。



一番大きな課題は何かというと、災害による被害を防ぐための防災対策は行われていた、それも想定に基づく対策が行われていたのですが、想定を上回ったときに被害の拡大を防ぐための「減災」を想定した対策は何も行われていなかった点です。これについては、その後に体制の整備がかなり進んだように思います。

災害が起きたときに24時間以内に被災現場に駆け付けられる機動力を持った医療チームや救助チームが編成されました。ボランティアについても東日本大震災を受けて、全国の民間団体を連携して行政と一緒に災害対応を行うJVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）という仕組みが作られました。JVOADは石川県と災害時の相互応援協定を結んでいたもので、能登半島地震の発生を受け、1月2日に私もその一員として石川県に駆け付けまし

た。地震翌日だったにも関わらず石川県には既に全国から多くの方が支援に駆け付けて災害対応に関わっていました。これは阪神・淡路大震災の時とは大きく違っていた点です。

1月3日に穴水町の避難所に行ったところ、避難している方々が中心となって福祉避難所を自主開設し、福祉支援のスペースも設置されていました。



珠洲市では、1月1日に災害対応の機動力があるボランティア団体の方々が駆け付け、避難所の悉皆調査を始めていて、支援が足りないところには支援を届けるという取り組みをしていました。災害が起きたらすぐに全国から支援が届く状況になっている、それも行政だけではなく民間のボランティア団体も入って、いち早く被災者支援が行われている、これはこの30年の取り組みの成果のように思います。

御厨 貴 ありがとうございます。僕などが見ていると、今日お話しになった中でやはり地方分権型の限界と、これから防災庁をつくろうという動きがあるという話は結構シビアな話だと思います。その辺についてはまた後でお話を伺いたいと思います。それでは今度はお二人目ということになりますけれども、門脇さん、よろしくお願いします。

門脇 幸子
(兵庫県教育委員会
震災・学校支援チームEARTHメンバー
／西宮市立浜脇小学校
栄養教諭)



門脇 幸子 よろしくお話しします。震災・学校支援チームの活動についてお話しさせていただきたいと思います。

私は兵庫県教育委員会の震災・学校支援チームEARTHのメンバーで、普段は西宮市立浜脇小学校の栄養教諭で学校給食に携わらせていただいております。

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について

1. 概要

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かすとともに、震災時に全国各地から受けた支援に報いるため、平成12年4月に県内公立学校教職員で構成する「震災・学校支援チーム」(EARTH)を設置（現在総勢238名の現任教職員で構成）。この間、全国各地の被災地を支援してきた。

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について

2. 組織と活動内容

(1) 組織

EARTH運営委員会・EARTH運営委員会事務局				
- 派遣者の選出 - 組織の編成 - 訓練・研修の実施 - 派遣に伴う連絡調整 - 訓練・研修の実施 - 派遣に伴う連絡調整 - 運営委員会開催の準備				
学校教育班	心のケア班	避難所運営班	学校給食班	研究・企画班
〈構成員〉 - 県内公立学校の主幹教諭・教諭・養護教諭・事務職員及び栄養教諭等 - 防災教育推進指導員養成講座上級修了者及び教育復興担当教員の経験有する者 〈活動内容〉 - 各班には班長1名と、副班長を若干名を置く - 各地区にはリーダー1名、サブリーダー1名を置く - 特別構成員としてスクールカウンセラー等を置く				
〈災害時〉 ① 学校教育緊急対策と早期再開に向けての支援 ② 児童生徒等の心のケアの支援 ③ 学校における避難所運営支援 ④ 学校給食の早期再開と食生活の支援 〈平時〉 ① 各種研修活動等での指導助言 ② 各学校での兵庫の防災教育の推進 ③ 各地域の地域防災体制への協力 ④ 防災士等各種団体との連携				

どうしてEARTHが設立されたのかというと、兵庫県で阪神・淡路大震災の教訓と経験を生かすとともに、震災時に全国各地から受けた支援に報いるため、平成12年4月に県内公立学校教職員で構成する震災・学校支援チームができました。現在総人数238名の現任教職員で構成されていま

す。構成員としては小中高の教諭、養護教諭、事務職員、栄養教諭と全ての職種がそろっています。

組織と活動内容ですが、運営委員会は県にあり、どんなものを選ぶのか、誰がどこに行くのかといったものを決めています。構成員としては、先ほど言いましたように県内公立学校の主幹教諭・教諭・養護教諭・事務職員および栄養教諭と全ての職種がそろっています。また、防災教育推進指導員養成講座上級修了者および教育復興担当教員の経験を有する者ということで、養成講座があり、それを受けた者がEARTHの隊員になります。

活動内容は、災害時には学校教育応急対策と早期再開に向けての支援、災害が起こったときに早期に学校が始められるような支援をする。児童生徒等の心のケアの支援を行う。学校における避難所運営の支援、それから学校給食の早期再開と食生活の支援を内容としています。でも、隊員はみんな普通の小学校・中学校・高校に勤務しているので、平時には各種研修活動等で指導・助言、それから各学校、自分の学校や違う学校での兵庫の防災教育の推進、各地域の地域防災体制への協力をしています。防災士、各団体との連携も行っています。

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について	
3. これまでの主な派遣実績	
（平成12年の立ち上げ時より随時活動）	
平成16年	平成16年新潟県中越地震に係る支援活動 （先行調査3名、支援派遣6名）
平成19年	平成19年新潟県中越沖地震に係る調査（3名）
平成23年	東日本大震災に係る支援活動 （平成27年まで8回派遣、のべ194名）（4回派遣）
平成28年	平成28年熊本地震に係る支援活動 （調査派遣1回、支援派遣6回、のべ93名）（2回派遣）
平成30年	大阪府北部地震に係る支援活動 （調査派遣2回、支援派遣5回、のべ80名）（2回派遣）
	平成30年7月豪雨に係る支援活動（岡山県） （調査派遣1回、支援派遣5回、のべ81名）
	北海道胆振東部地震に係る支援活動 （調査派遣1回、支援派遣2回、のべ15名）（1回派遣）

これまでのEARTHの主な派遣実績としては、平成12年の立ち上げ時より随時活動を行い、新潟県中越地震から数々の支援を行っています。

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について	
4. これまでの活動の様子（一例）	
平成28年熊本地震に係る支援活動 （平成28（2016）年4月14日、16日発災）	
活動実施：発災後3日目～ 派遣期間：先遣隊：平成28（2016）年4月16日～18日 ～第6次：平成28（2016）年8月22日～26日 （のべ93名を派遣）	
【主な活動概要】 ・学校再開に向けた方法、時期、目的等の助言、支援 ・子どもの健康チェックをして心の変化の把握、子どもの心のケア ・教職員や保護者への心のケア研修のための講師派遣 ・阪神・淡路大震災の教訓と兵庫の防災教育を継承 ・授業支援、教育相談	
H28 心のケア研修会の様子	

これまでの活動の一例です。平成28年の熊本地震にかかる支援活動では、延べ93名を派遣しています。主な活動内容としては、学校再開に向けた方法や時期、目的等の助言・支援、子どもの健康チェックや子どもの心のケアだけでなく、教職員や保護者への心のケアや研修、それから講師派遣、阪神・淡路大震災の教訓と兵庫の防災教育を伝えてきました。授業支援や教育相談も行ってきました。

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について	
4. これまでの活動の様子（一例）	
平成30年7月豪雨（岡山県倉敷市）に係る支援活動 （平成30（2018）年6月28日～7月8日）	
活動開始：発災後6日目～ 派遣期間：先遣隊：平成30（2018）年7月13日 ～第5次：平成30（2018）年8月22日～24日 （のべ81名を派遣）	
【主な活動概要】 ・学校再開に向けた方法、時期、目的等の助言、支援 ・教職員や保護者への心のケア研修のための講師派遣 ・子どもや教職員、保護者の話を傾聴 ・授業支援、教育相談	
H30 避難所運営の様子	

平成30年7月豪雨においても延べ81人を派遣しています。活動内容は学校再開を一番念頭に置き、いろいろな心のケアを

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について	
5. 平時の活動	
1 活動内容	
(1) 各種研修活動等での指導助言 要請に基づき、県内及び他府県等の防災教育の研修会や訓練等に、EARTH員を講師として派遣し、指導助言にあたる （具体的な活動内容） ・地域拠点型合同防災訓練でのアドバイス及び指導（県内） ・防災リーダー研修会（和歌山県） ・災害時学校支援チームおやかま養成講座（岡山県） ・所属校以外の学校の防災学習での講師（県内外） など	
(2) 各学校での兵庫の防災教育の推進 各自の経験・知識を所属する学校における防災教育の推進に生かす	
(3) 各地域の地域防災体制への協力 各地域の防災体制の整備・充実について積極的に協力する （具体的な活動内容） ・地域の自主防災組織による防災学習会で講義 ・地域の防災訓練でのアドバイス及び指導 ・市町職員対象の避難所運営能力向上研修で講義 など	

行っています。

平時の活動としては、地域でのアドバイスおよび指導、防災リーダー研修会、災害時学校支援チームおかやまの養成講座に行ったり、所属校以外の学校の防災学習での講師をしたりします。各学校での兵庫の防災教育の推進も行っています。各地域の地域防災体制への協力もEARTHの平時の活動の一つになっています。

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について

5. 平時の活動

(4) 防災士等各種団体との連携
消防団、自衛隊、警察等の各種団体と訓練、イベント等を通じた連携

〈派遣者数実績〉
※1(1)、(3)の延べ派遣者数

区分	R3	R4	R5
県内派遣	128人	138人	183人
県外派遣	17人	36人	29人
合 計	145人	174人	212人

2 EARTH員のスキルアップ

(1) EARTH員の養成
防災教育推進指導員養成講座（初級・中級・上級）の実施。上級修了者の中からEARTH員を委嘱

(2) 訓練・研修会の実施
年2回の訓練・研修会を実施（第1回全県、第2回地区別）

防災士等各種団体との連携もイベントを通じて行っています。派遣の方も、県内派遣・県外派遣に毎年100人前後、令和5年の多いときには200人を超える要請がありました。EARTHのスキルアップとしては、EARTH員の養成をするだけではなく、訓練・研修会を年2回行ってスキルアップしています。

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について

6. 能登半島地震にかかる派遣（1次派遣）

派遣期間	派遣人数	派遣内容
1月5～7日、10～13日	先遣隊 1次 4名 2次 9名	支援ニーズ等について現地と意見交換 各学校の状況、課題の把握
1月15～2月9日	1次～4次派遣 (12～14名体制)	各学校の状況や課題の把握・整理・共有、課題に応じたきめ細かな対応等を支援 ex. 校務（事務）の整理、教職員・児童生徒への心のケア、防災教育の実施、登下校指導への支援等
2月12～3月15日	5次～9次派遣 (6～7名体制)	県・市教委と連携を取り合いながら、状況に応じてスポットでの派遣を実施 (注) 教職員等への心のケア等の研修 ●防災教育の実施 ●学校から避難所が完全撤収する際の校内整理・清掃等 (参考) 東日本大震災における県立防災訓練の成果 ●教職員を対象にした心のケア研修 ●避難所が閉鎖する段階について意見交換 ●地域の学習支援をとおした心のケアに係る支援活動

①教職員も勤務できている（9割程度）
②自校の教職員で学校運営ができるようになっている
③学校から支援を必須とする声がなくなっている等。
状況が変化したことを踏まえ、3月15日で継続派遣は終了。

能登半島地震に関わる派遣ですが、1月5日から先遣隊が入り、1月15日から3月15日の9次派遣まで、合計103名のEARTH員が珠洲市の小学校に支援に入っています。

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について

6. 能登半島地震にかかる派遣

学習支援の様子

東日本大震災時 教職員研修会でのリラクゼーションの様子（H23）

登下校指導の様子

東日本大震災時 教職員研修会でのグループ討議の様子（H27）

支援の様子ですが、学習支援、登下校の見守り、能登半島地震だけではなく東日本大震災時には教職員研修会でのリラクゼーションとか、グループ討議などを行っています。

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について

6. 能登半島地震にかかる派遣（参考）

東日本大震災時の派遣実績

派遣期間	派遣人数	派遣内容
第1次 4月23日15～23日19	3名	避難所運営 第三郡の小学校
第2次 4月23日20～24日0	3名	避難所運営 第三郡の小学校
第3次 4月23日21～24日0	3名	避難所運営 第三郡の小学校
第4次 4月23日22～24日1	3名	避難所運営 第三郡の小学校
第5次 4月23日23～24日2	3名	避難所運営 第三郡の小学校
第6次 4月24日0～24日4	4名	避難所運営 第三郡の小学校
第7次 4月24日5～24日9	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第8次 4月24日10～24日14	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第9次 4月24日15～24日19	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第10次 4月24日20～24日24	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第11次 4月25日0～25日4	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第12次 4月25日5～25日9	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第13次 4月25日10～25日14	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第14次 4月25日15～25日19	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第15次 4月25日20～25日24	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第16次 4月26日0～26日4	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第17次 4月26日5～26日9	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第18次 4月26日10～26日14	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第19次 4月26日15～26日19	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第20次 4月26日20～26日24	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第21次 4月27日0～27日4	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第22次 4月27日5～27日9	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第23次 4月27日10～27日14	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第24次 4月27日15～27日19	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第25次 4月27日20～27日24	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第26次 4月28日0～28日4	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第27次 4月28日5～28日9	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第28次 4月28日10～28日14	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第29次 4月28日15～28日19	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第30次 4月28日20～28日24	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第31次 4月29日0～29日4	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第32次 4月29日5～29日9	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第33次 4月29日10～29日14	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第34次 4月29日15～29日19	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第35次 4月29日20～29日24	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第36次 4月30日0～30日4	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第37次 4月30日5～30日9	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第38次 4月30日10～30日14	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第39次 4月30日15～30日19	20名	避難所運営 第三郡の小学校
第40次 4月30日20～30日24	20名	避難所運営 第三郡の小学校
合計	187名	219名

震災・学校支援チーム（EARTH）の活動について

各班の支援内容

避難所運営班

正院小学校 がれき処理

飯田高校 音楽室の片付け

- 避難所の円滑な運営に向けて調整
- 解放区域、動線、救援物資保管場所の指示
- 救援物資仕分け
- 片付け、荷物整理等

EARTHには5つの班があり、避難所運営班は、主に避難所運営、さまざまな支援物資の仕分けなど、避難所を運営していく上での手助けをしていく班です。

学校教育班は、学校を再開するために、危機管理、登下校に危険な場所はないか、児童と避難者の住み分けができるか、そのやり方はどうなのかというようなことをしています。



学校給食班は、学校給食再開への計画の立案支援、簡易給食における栄養バランスのチェックをしたり、児童生徒への給食指導を通じて食の影響によって体や心に不調がないかというのを確認する班です。



心のケア班は、被災地に入ったときに一番聞かれることが多いのですが、子どもたちの心のケアだけではなく先生方も被災者です。避難所から学校に来ている方もたくさんおられるので、先生方への心のケアの研修等も行っております。

以上で報告を終わります。ありがとうございました。

御厨 貴 どうもありがとうございました。今の門脇さんの話を伺っていて、いろいろな分野に入って支援の形をそれぞれつくっていらっしゃるの、これも後でお聞きしたいのですが、入っていったときの悩みとか、何となく意思疎通ができたかできなかったかという、ちょっと細かいことについて後でご質問させてください。

それでは続きまして頼政さん、よろしくお祈いします。

頼政 良太
（被災地NGO協働
センター代表／関西
学院大学人間福祉学
部助教）



頼政 良太 よろしくお祈いします。頼政と申します。活動のご紹介を含めて少しお話しさせていただきたいと思ひます。

被災地NGO協働センターとは？

阪神・淡路大震災発生後の1995年1月19日に結成された、阪神大震災元NGO救援連絡会議（代表・草野賢一）の分科会の一つとして、同年8月1日「仮設支援連絡会」として発足。翌1996年4月1日、「阪神・淡路大震災『仮設』支援連絡会」に改組し、分科会より独立。1998年4月1日より「被災地NGO協働センター」と改称し、現在に至る。

- ・まけないぞう事業（400円で販売、うち100円が作り手さんの収入）
- ・災害救援事業
- ・KOBET足湯隊事務局（足湯ボランティア）
- ・ネットワーク・提言事業
- ・広報事業



私は今、被災地NGO協働センターという団体の代表をしています。団体自体は阪神・淡路大震災がきっかけにできた団体で30年活動しているということですが、私自身は当時いたわけではなく、前の代表が活動をつくり、それを引き継いで代表を受け継いだという立場になっています。災害が起きたときにいろいろな場所に行ってボランティアをするのが主な活動内容です。

ABOUT ME

1988年生まれ、広島市出身

- 2004年 広島市立基町高等学校に入学
- 2007年 神戸大学理学部数学科入学
災害ボランティア活動始める
- 2011年 被災地NGO協働センター
専従スタッフ
- 2015年 被災地NGO協働センター
代表
- 2018年 兵庫県「若人の賞」受賞
兵庫県立大学大学院減災復興政策
研究科博士後期課程 修了
- 2023年 関西学院大学人間福祉学部
社会起業学科 助教



僕自身は、ビールを飲みながらポテトを食べる感じでお酒が大好きなのですが、阪神・淡路大震災当時は6歳で、広島に住んでおりましたので、今日ご登壇の皆さんや会場にいらっしゃる方々も経験されている方が多いと思いますが、そういった立場ではなく、活動を引き継いだような立場かなと思います。今日基調講演をされた室崎先生や阪本先生がいらっしゃった兵庫県立大学で院生をされていて、お二人の先生の前で話すのは大変恐縮ですし、緊張しております。

主な活動場所

能登半島地震（石川・2007）／中越沖地震（新潟・2007）／岩手・宮城内陸地震（宮城・2008）／石川能登半島地震（2008）／愛知東海地震（2008）／山口県阿武隈川水害（2009）／兵庫県神戸市水害（2009）／山口県山形市水害（2010）／新潟県新潟市水害（2011）／東日本大震災（2011）／九州北部豪雨水害（2012）／山口・島根豪雨（2013）／福岡山形水害（2013）／フィリピン台風30号（2013）／徳島県徳島市水害（2014）／兵庫県丹波市水害（2014）／広島市土佐川水害（2014）／熊本・鹿児島水害（2015）／熊本地震（2016）／九州北部豪雨災害（2016）／大分・熊本・2018）／平成30年7月豪雨災害（広島・熊本・2018）／令和元年8月九州北部豪雨災害（佐賀・2019）／台風19号豪雨災害（長野、熊本など・2019）／令和2年7月豪雨（大分、熊本・2020）／令和3年8月水害災害（佐賀・2021）／令和4年8月大雨災害（石川・2022）／令和4年台風15号災害（福岡・2022）／熊本地震（石川・2023）／令和5年8月豪雨災害（福岡・2023）／令和5年熊本地震（石川・2024）／令和6年熊本地震（石川・2024）



さまざまな場所に活動に行かせていただき、いろいろなことをやっています。後ほどお話ししますが、足湯をやったり、がれきの片付け、チェーンソーを使って流木を片付けるといったこともやっておりました。



能登半島地震での活動

- 物資配布／居場所づくり
- 情報発信
- 炊き出し
- お片付け・清掃
- 避難所環境整備
- 足湯ボランティア
- 引越し支援・個別訪問
- 相談対応・相談会

今は能登半島で主に活動しているのです

が、こういった拠点をつくらせていただき、地域の中に小さな拠点をつくって、いろいろな活動をここに挙げていますが、物資を配ったり、片付けをしたり、法律相談をしたりしています。



- 在宅被災者向けに物資を配布（2月3日からスタート：延5,000人以上に物資を配布）
- 食品、衣類、ペット用品、生活用品を配布
- 物資を受け取った方にはアンケートを実施

主に物資をたくさん集めて配っていました。物資は2月からスタートして、今までに延べ5000人以上の方にご利用いただいておりますが、在宅の被災者の方々がいらっしゃって、避難所に行かずに家にとどまる方々には実はほとんど支援が届いていませんでした。僕たちがいたのは七尾市で、行政も物資を配っていたのですが、1月中旬ぐらいから水は配るが、それ以外の物資はちょっと難しいという状況になりました。ところが、いろいろな話を聞いていると、断水していたのでご飯は作れないし、洗濯もできないという状況が続いていたため、われわれがこういった物資を配らせていただくことにしました。

最初に物資を配り始めたときは、こちらに来てもらって好きなものを好きなだけ持って行ってくださいという形でやったのですが、涙を流されて「こんなにもらっていいんですか」というようなことがあったり、こちらにちょっとだけ映っていますが離乳食なども用意していました。お母さんが本当にいろいろな所を駆け回って離乳食を探しておられたとのことで、「ここに来ればいろいろなものが用意されていて本当に安心した」とおっしゃっていただきました。

被災者の声

- ・仕事があるところに来れなくて残念。物資をいただけるのは嬉しいけど、**ここに**来ることで**別の世界に行ける場所があることで、心の拠り所となっています。**仕事も全額ではなくとも給料が出るようになりましたが、1月から待っていてもらった保険2本×3ヶ月分が一度に請求され、苦しい状態です。支払いを持ってもらえるのは半年のみなので、仕方ありませんが…解約するにもこの年齢では後が難しいので、世の中は日くれないなあ感じています。**ごたごたを忘れてしまいたい。吐口がない。**
- ・**こちらに来ることで落ち込むことが激減しました。**そして、災害ゴミ等について正しい情報を聞かせていただけ、感謝いたします。
- ・実家の片付けや罹災証明の内容についても相談にのっていただきありがとうございます。**こちらでは物資はもろもろのこと、様々な相談に対応していただき感謝しています。**みなさんありがとうございます。

こういった物資を配っていたのですが、ちょっとコーヒーやお茶を飲めるスペースを同じ場所に作り、そこでいろいろな話をお聞きしました。そのことが被災された方にはすごく安心につながったという声を頂きました。やはりいろいろなことを話すはけ口がないとおっしゃられていた人が多かったと思います。

足湯ボランティア

- ・足を10～15分、お湯につけて手をさする
- ・その間は1対1で会話する
- ・会話の中の言葉を「つぶやき」と呼んでいる。

「つぶやき」からニーズを拾う！
周りには言えないことも…



われわれが力を入れているのは、足湯ボランティアという活動です。足を10～15分ぐらいお湯につけて、いろいろな話をお聞きしながら、そこからニーズを拾う活動をしています。

足湯のつぶやき

- ・災害があつてから**毎日何もしないまま過ぎていく。家の片付けもできていないし、毎日何もしてないしで見てない。**食事つくって、そうして、毎日あつという間に過ぎていく (2/27 50代女性)
- ・**子どもたちの遊び場はない。**冬だから公園にも行けない。家の中で走り回っている。屋根が壊れて応急処置したけど、**なおしてもらおう業者がない。**瓦をやめて別の屋根にしようとしたら、200万円かかると言われたと別の人から聞いたので不安 (2/27 30代女性)
- ・今日の**ご飯は寝くてアルファ米みたいだった** (3/6 80代女性)
- ・この辺りは（土地の標高が）高いし、**家も倒れなかったからかえって申し訳ない。気の毒。**1月は1ヶ月お風呂に入ってた (3/15 70代女性)
- ・今回の足湯にはくるつもりはなかったが、トルコの方が呼びに来てくれたので、「じゃあ」と思って来た。本当に、あんなことが起こったことは未だに信じられない。今も、**震災当日のことがよく夢に出てくる。その度に飛び起きてしまい、睡眠不足になっている** (8/10 70代女性 仮設住宅)

例えば、このようなつぶやきがありました。毎日何もできない、片付けもできないし何もできていないというようなお話であるとか、子どもの遊び場がないとか、ご飯がアルファ米みたいだったとか、自分の家が倒壊しなかったが、皆さんの家が倒壊し

ている中で自分も避難所にいるのが申し訳ないというお声だったり、震災当日のことが夢に出てくるという話もされていました。

足湯のつぶやき

- ・災害があつてから**毎日何もしないまま過ぎていく。家の片付けもできていないし、毎日何もしてないしで見てない。**食事つくって、そうして、毎日あつという間に過ぎていく (2/27 50代女性)
- ・**子どもたちの遊び場はない。**冬だから公園にも行けない。家の中で走り回っている。屋根が壊れて応急処置したけど、**なおしてもらおう業者がない。**瓦をやめて別の屋根にしようとしたら、200万円かかると言われたと別の人から聞いたので不安 (2/27 30代女性)
- ・今日の**ご飯は寝くてアルファ米みたいだった** (3/6 80代女性)
- ・この辺りは（土地の標高が）高いし、**家も倒れなかったからかえって申し訳ない。気の毒。**1月は1ヶ月お風呂に入ってた (3/15 70代女性)
- ・今回の足湯にはくるつもりはなかったが、トルコの方が呼びに来てくれたので、「じゃあ」と思って来た。本当に、あんなことが起こったことは未だに信じられない。今も、**震災当日のことがよく夢に出てくる。その度に飛び起きてしまい、睡眠不足になっている** (8/10 70代女性 仮設住宅)

また将来の不安も徐々に出てきて、災害直後は目の前の食事やそういったものの声が多いのですが、少し時間がたつてくるとちょっと先の話の不安が出てきます。こちらにあるように、自宅が今後どうなっていくのか、先が見えないので次の話ができない、年末まで仮設に戻れないというような話も出てきていました。

ボランティアによって人が支えられる

月曜日に抗がん剤治療をした。だるいカラダの時に足湯をしてもらおうと、とっても楽になるので今回も足湯をお願いした。この歳で病気になるって大変だが、「生きるんだ」という気持ちでがんばっている。**足湯をしてもらおうとカラダが楽になるので本当に助かる** (2/27 80代女性)



こういった中で足湯をやっているのですが、阪神・淡路大震災のときと比べると、先ほど阪本先生もおっしゃっておられましたけれども、ボランティア団体も増えてきて支援は多様化してきていると思いますが、一方で能登半島地震ではボランティアは自粛してほしいという話もありました。ボランティア団体はたくさん入っていたのですが、一般ボランティアといわれるような、いわゆるボランティアセンターに来るような皆さんと力を合わせる事が今回の能登半島地震ではうまくできませんでした。そこにまだまだ課題があると思っています。

行政の支援もなかなか手薄になってきている中で、ボランティア団体に求められる役割は増えていると思うのですが、その中で最後に一つエピソードをご紹介します。ボランティアの持っている力というのは、単にがれきを片付けるとか、何かの役に立つということだけではないと思っています。足湯をしても家は直りませんし、体は多少気持ちがいいですが、病気が治ることはほとんどありません。それでも皆さんに求められるのは何なのかということです。

われわれが足湯のボランティアをしていたときに毎日来てくださるおばあちゃんがいました。80代の方で、ステージ4のがんになっていて、2月の時点で余命1カ月と言われているということです。それでもボランティアの人たちに「私は元気だよ」と言うために毎日足湯に来ることがリハビリになるし自分の生きる力になるということで、毎日通ってきてくださいました。残念ながら7月に亡くなりましたが、2月の時点で余命1カ月のおばあちゃんが7月まで頑張ったのです。ボランティアがいたから、その人たちに会いたいという気持ちで頑張ってこられたのかなと思います。

そういうボランティアの持つ力は、単に課題を解決する、課題を取り除くということだけではなく、人と人との関係を豊かに築いていくことによって、その人の生きたいという力を引き出すことができるのではないのでしょうか。そう考えると、単純に自衛隊の邪魔になるからボランティアは要らないという話にはならないと思います。もちろん入っていく中でどのようにやっていくのかという課題はありますが、単にがれきの片付けなどの労働力としてボランティアを見るだけでは、ボランティアの本当の力を測ることはできないのではないかと思います。

うことを能登半島地震で感じました。

私の話は以上にさせていただきます。ありがとうございました。

御厨 貴 ありがとうございました。ボランティアという点でいいますと、これは熊本で地震があったときも最初はボランティアが入れないという事態があり、結局5日間入れませんでした。その5日間があれば随分違ったのにと話がありましたが、相変わらずボランティアに関しては歓迎する向きがあると同時に「ん？」という状況がある。これはご質問の中にもあるのですが、ボランティア等が現地に入れないという話もある。しかし、今後の大災害に備えてボランティアやNPO（非営利組織）など、つまり外の力をどれだけ円滑に入れていくのかということについて何か工夫が要るのではないかとご質問がありましたので、これは後で併せてお答えいただければと思います。

3人までやってまいりまして、4人目は長沼さん、よろしくお願いします。



長沼 隆之
(神戸新聞社論説委員室副委員長)

長沼 隆之 よろしくお願ひいたします。私自身は、神戸で地震があるとは全く思っていなかった無防備な人間で、西宮市の自宅が全壊して家具と本棚の下敷きになりました。2時間ぐらい埋まっていた、家族に助け出されました。当時27歳の記者でしたので、そのまま取材活動に携わったというのが原点になります。

私にとって震災報道は仕事であり、被災者の一人である我が事という両方をずっと意識しながら取り組んできた30年だったと思っています。

これは1995年1月17日の神戸新聞の夕刊紙面になります。私たちの震災報道の原点といえる日が1月17日だったのですが、30年間私たちがずっと意識してきたのは、復旧・復興の歩みを伝え続けることと、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かして次の災害、それは地震に限らないのですが、一人でも多くの命を守る、災害による犠牲者を減らすということです。「守れいのちを」という原点を掲げて報道を続けてまいりました。

30年後の1月17日の神戸新聞の同じ夕刊になります。この紙面では見出しを一切取らず、東遊園地の慰霊と追悼の場をそのままお出しすることで、30年の歩みを伝えることを意識した紙面となっております。そういう意味では「守れいのちを」というのをずっと災害・防災報道のコアとして私たちは取り組んできました。

これが当日の被災地の様子になります。

祈りの場です。震災がまだまだ終わっていないことが写真からも伝わると思います。

30年という節目では、長らく続いてきた復興まちづくり、新長田南地区の再開発が最後に終了しました。完了といいますが、課題は非常に多く残っています。

後でもお話しできればと思うのですが、30年間の時代の変化と社会の変化に巨大事業が適応してきたかということも改めて検証していく必要があると思っております。

先ほど室崎先生の講演の中でもありましたけれども、やはり30年前を振り返るだけでなく、当時の状況と30年後がどう違っているのかということを改めて考えておく必要があると思っています。神戸新聞でも、スライドでお示ししているデータを紙面で紹介しましたが、今もし大地震、大災害が起きたら、私たちの社会はそれに耐える力が30年前よりも増しているだろうか、あるいは減退・衰弱しているのではないかと、私たちが一人一人の問題として捉える必要があると思います。

ご存じのとおり、人口減少、少子高齢化、超高齢化社会というのはこの30年間ずっと進行してきたわけですが、データ一つ見ても高齢化率、65歳以上の方の割合が30年間で非常に高くなっています。先ほど能登半島の高齢化率の話もありましたが、阪神・淡路においても、14.1%だった兵庫県の高齢化率はその倍以上の29.1%に高まっていますし、大きな課題となるのが1人暮らしの高齢者の数が3倍近くになっていることです。この現実をしっかりと踏まえた上で、「阪神・淡路のときはこういことができたから次も大丈夫だ」ではなく、どのようにその教訓を生かす、あるいは支え合う仕組みにつなげていくかということが大事だと思っています。

後でもお話ししますが、プラスになった数字でも住宅の耐震化率自体は全国で87%、兵庫県で90%に高まっています。ただ、これは新しい家が増えると率は相対的に上がるということで、特に都市部では再開発が続いているので新しい家が増えますが、郡部や地方では古い家が残っている状況があるので、数字が上がっているからといって決して楽観してはいけないと思います。

阪神・淡路大震災の教訓、私自身が一番感じている教訓を二つお伝えしたいと思います。

一つは「阪神・淡路大震災で知っていること」の中にある、「多くの人が家屋倒壊や家具転倒で亡くなった」、私自身もあわやという経験をした、家の耐震化についてです。

今お見せしている写真は、1月17日の芦屋市西部の上空からの写真です。粉々に壊れている家とそのまま建っている家の違いがあります。これは耐震化が進んでいるか進んでいないかの違いです。同じ揺れを経験してもここまで違うのかという現場がありました。

同じく芦屋市津知町の現場です。これも同じように粉々にここまで壊れるのかという家と、そのまま建っている家が残っていることが分かります。

もちろん火災でやられた家もありました。

能登半島地震でも同じ問題が繰り返されているということで、神戸新聞も紙面で紹介しています。先ほどの話ではありませんが、伝わっていない側だけではなくて伝える側の責任ということを私たちも強く感じています。

家の問題に関して言いますと、やはり家を守ることは命を守ることであり、命を守ることができれば他者を助けることができ

る、私はずっとそのように思い続け、訴え続けています。そして家が壊れることで道路を塞いでしまうと、避難が困難になります。避難が困難になったところに津波が来ると、逃げることができず被害が拡大する、あるいは火災が来ると先ほどの写真のように大きな犠牲を伴うということで、やはり住宅の耐震化は数字が100%になるまで訴え続けていきたいと思っています。

世論調査でもまだまだ自宅の耐震化については、これは能登半島を受けた後の調査ですけれども、それでも進んでいないという現状がお伝えできるかと思います。

もう一つは、災害関連死をゼロにしたいというのが私の思いです。これは阪神・淡路大震災における長田区の避難所の様子です。この中にも避難所を経験された方はいると思いますし、私も西宮で1週間避難所暮らしをしました。

それから30年近くたった能登半島地震の避難所、これは初期の段階ですけれども、人口密度は違いますが、大きく変わっていないことが分かります。

その後、段ボールベッド、これは阪神・淡路大震災の後、災害のたびに各避難所に配置されるようになっていたものですが、ようやく届くようになって、プライバシーに一定の保護が加えられるようになっていきます。ただ、床を見ていただくと分かりますように、冷たい体育館の床の上でストーブなどをたきながら暮らしておられるという意味では、大きくは変わっていないと思います。

阪神・淡路大震災で初めて神戸新聞が震災関連死を伝えた記事です。震災から1カ月後ぐらいになりますが、そういう状況が続くとこのように持病の悪化や心身のストレスがたまって命を奪われてしまう。私たちは無念の死ということで、それを繰り返してはいけないということをずっと報道し

てきましたが、能登半島地震においても同じことが繰り返されています。

能登と熊本では、地震で直接亡くなった方よりも多くの方が関連死で亡くなっています。この状況を私たちは何としてもゼロに近づけたい、減らしたいと30年間ずっと報道を続けてまいりました。震災関連死というのは、阪神・淡路大震災のときに初めて公にされた概念といえるので、阪神・淡路大震災の伝えるべき最大の教訓の一つではないかと思っています。

最後になりますが、この二つの教訓はつながっています。いずれも家を守ることができれば避難所に行かなくて済みますし、仮設住宅に住まなくても済むということでしょう。やはり家を守ることが一番、私たち一人一人ができることでもあると思いますので、これからも続けていく必要がありますし、他の災害の被災地で同じことが繰り返されている限り、課題が続く限り、阪神・淡路大震災は終わっていないと私は思っています。復興とは何かということのをこれからも問い続けていきたいと考えています。私からは以上です。

御厨 貴 ありがとうございます。長沼さんにも質問がありまして、要するに災害情報について早く的確に伝えていくにはどうしたらいいかということについてご質問を頂いています。後でまたそれを順次お答えいただきたいと思います。

お話を伺っていて感じるのは、実は今年は戦後80年です。戦後80年の年が阪神・淡路大震災からちょうど30年ということになります。そして来年が東日本大震災の災後15年なのです。つまり、これからいわゆる大きな震災については、パネリストの皆さんも時々触れておられましたけれども、あの震災から何年ということですずっと語られていく話になるわけです。

それにはいい面と悪い面が恐らくあるので、記憶の問題として後でご質問申し上げますけれども、取りあえずざっとお話しいただいて、もう一度4人の方に簡単に答えていただきたいのは、要するに阪神・淡路大震災の災害の経験や教訓というのは能登半島地震のその後の復旧活動に十分生かされたのかどうか。あるいは支援活動については、阪神・淡路の経験だけでは十分対応できなかったという話が幾つか出ましたけれども、そこに焦点を当てて具体的に経験されたことからお話しいただけるといいと思うのですが、まず阪本さん、研究者の観点からいかがでしょうか。

阪本 真由美 阪神・淡路大震災当時と比べますと、災害対応のスピードは格段にアップしています。災害対策本部は、ある程度の大きさの地震があると自動的に設置されます。阪神・淡路大震災のときに兵庫県では災害対策本部の設置に2時間以上、国は4時間ほどかかりました。今では地震から4時間後くらいには国の職員が現場に入り、現地災害対策本部まで設置して災害対応を行うようになっています。

即座に支援に駆け付けるようになっていますが、一方で被災自治体には災害対応のプロがいない。被災地となった輪島市であれば、2007年にも能登半島地震を経験しているのですが、当時経験していた方はリタイアされたり、災害を経験した方が別の部署に異動していて、同じ自治体内でも過去の災害対応の経験が受け継がれていないところがあります。

それは国も同じで、内閣府などは各省庁からの出向者が多く、集まって2年ぐらいたら自分の所属に戻ってしまう。自治体の職員も2年ぐらいでどこかに異動していくので、自治体の中にも国の中にも災害対応のプロがいない、プロがいないので同じ

ような失敗を繰り返すという課題は依然として残っているように思います。

御厨 貴 ありがとうございます。確かに災害対応のプロというのは国にもどこにもいなくて、要するに官僚制の中でみんなが回っているというお話ですね。そこにつながっていかないものがあるということですね。

それでは門脇さん、どうでしょうか。EARTHの活動の経験から。

門脇 幸子 EARTHで活動していて、阪神・淡路大震災のときはまだ心のケアという言葉が出始めた頃で、子どもや被災者に対する心のケアという視点はなかなかなかったのですが、それ以降、災害等が起これば全国に浸透されているということもあり、学校に入っても子どもたちのケアはどうしたらいいのだろうか、先生方のケアはどうしたらいいのだろうかというふうに聞かれることが多くなりましたので、スムーズに支援に入ることができるようになりました。

阪神・淡路大震災の時にいろいろ困ったことをEARTHの先輩たちから後輩に受け継いでいくことによって、EARTH員のスキルアップをしてきたため、被災地支援に入ってもスムーズに支援ができる体制を確立できたのではないかと思います。

御厨 貴 ありがとうございます。EARTHの中で困ったことを次の世代に伝えていくということがうまくできたということですね。それが実際の役に立ったというお話だと思います。

それでは頼政さん、どうでしょうか。

頼政 良太 ボランティア活動をしていると、阪神・淡路大震災の経験があるという

方もいらっしゃるのですが、そういった経験のある方は少数で、東日本大震災から活動しているとか、熊本地震からとか、そういった形でそれぞれが経験されています。その個人的な経験を共有する場がちょっと少ないと思います。それでなかなかみんなのものになっていないという部分があります。

もう一つは、いろいろな教訓や経験をお持ちなのですが、やはり災害というのは生き物だと思うので、能登では能登なりのやり方、阪神・淡路のときは違うやり方だったと思うのですが、それをうまく柔軟にアレンジしていくところがまだまだ足りていないといいますか、あのときはこうだったからこうの方がいいという形にこだわる方もいらっしゃるのでは、何を目的にやっていくのかというところをしっかりと押さえておけば、少し形を変えてもいいのではないかと思います。そのあたりがなかなかうまくいかずにトラブルになってしまうところもあります。特にボランティアの経験は個人にとどまりやすいと思うので、それをもう少しみんなで分かち合う場が必要ではないかと感じています。

御厨 貴 ありがとうございます。それぞれの個人が持っている体験というのはかなり絶対値になっている可能性があるもので、それを相対化してやっていく工夫が要るのではないかとことを伺いました。

それでは、長沼さんは今の状況はいかがでしょう。先ほどもお話しになりましたけれども、阪神・淡路大震災の経験だけでは十分ではない点をもう少し詳しく。

長沼 隆之 一つは、阪神・淡路大震災の震災報道というのは、30年間長期的に復興が続けてきている災害というのは多分日本で初めてのような気がしています。もち

ろんそれを生かしていく必要があって、長期的な災害復興報道が次の災害の防災や減災にどれだけつながるか、そこにもう少し意味合いを感じていかなければならないと思っています。私たちも取り組んできたのですが、今起きていることを単に報道するだけでなく、提言をしたり、できた制度を検証したりして、次の被災地で阪神・淡路大震災の宿題が少しでも解決されたとすれば、被災地として伝えた意味があるのではないかと考えています。

そのときに忘れてはいけないのは、阪神・淡路大震災の後にできたさまざまな仕組みが6,434人の犠牲者の上に成り立っていることを忘れてはいけないということを伝えていきたいと思っています。一つ例を挙げますと、やはり被災者支援制度というのが阪神・淡路大震災を経て大きく変わったということ。もちろんまだまだ十分ではありませんが、私の父は当時二重ローンに苦しんでいて義援金だけでは生活が成り立たず、家を再建できないということを身をもって知ったのですが、被災地の運動で3年後に被災者生活再建支援法ができて、住宅再建にこのお金が使えるようになりました。

このように、今起きていることを報じるだけでなく、次につなげていく報道が必ず次の被災地、災害に生かしていかなければいけないと考えています。

御厨 貴 ありがとうございます。阪神・淡路大震災で生まれたものをどうやって次のときに生かしていくかというのは、今お話を伺っていても相当程度意識的にやらないと流されていってしまう部分があるのかなというのは何となく理解した感じがします。

さて、先ほどから30年は1世代分だという話になっていますが、今までの話の中

にもちらちらと出てきているように、いわゆる大震災のときに活躍した方々の世代交代の時期を迎えています。案外、震災に遭われた世代というのは長寿の方もいらっしゃるかもしれませんが、やはり苦勞されていますから結構早くリタイアもされるということを経験していました。世代交代の時期を迎えたときに、適切に世代交代をしていくにはどうしたらいいのか、実際に世代交代という問題にぶつかったときに困ったこともあると思います。これをまた順番にお話を伺いたいと思いますけれども、阪本さん、どうでしょう、さまざまな事例をご覧になってきていると思うのですが。

阪本 真由美 二つ大事なことがあると思います。一つ目は、災害にどう対応したかを記録に残すこと、二つ目は人材育成をしていく、この二つだと思います。記録については、公式の報告書というよりもむしろ、その報告書が出されるに至る経緯や裏の情報などが大事で、それはなかなか残っていないように思います。

東日本大震災が起きたとき、私は人と防災未来センターの研究員で、すぐに宮城県の災害対策本部に入って災害対応に関わったのですが、当時欲しかった情報は、阪神・淡路大震災のときに避難所に避難されていた方の生活調査をどうやって行ったのか、その時に使った様式、支援の手順など、具体的な業務に使う様式や情報が欲しかった。人と防災未来センターの資料室にはそのような情報がたくさん集約されていて、表に出てこないものの資料庫にはそういう様式が残されていることのありがたみを特に感じました。

当時、災害対応を経験された方々のオーラルヒストリーでエスノグラフィなどが残っているという点も、こういう判断をさ

れたのだということを知る上で、とても参考になったと思います。そのような記録を使って次の災害対応に関わる方を育成していくことはとても大切だと思います。

御厨 貴 ありがとうございます。経験や活動を引き継ぐという意味では門脇さんのところも大変だと思うのですが、いかがでしょうか。

門脇 幸子 私たちは、兵庫県教育委員会が立ち上げているということで定年があり、定年退職したらEARTH員を卒業することになっています。阪神・淡路大震災から30年たちましたので、ほとんどの先輩方がいなくなり、震災を経験していない人の方が多い構成になっています。でも、震災・学校支援チームに入るということは防災に関心のある人ばかりなので、ある程度の共通項があると考えられます。

古い人が新しい人に「昔はこうだった」「こういうふうに対応したらいいよ」というふうに一方的に伝えるだけでなく、若い人は何を知りたいのか、自分たちがどういうふうに活動したいのかというニーズに応える形で、経験している者が伝えていく必要があるのではないかと考えています。

御厨 貴 ありがとうございます。定年制があるわけですね。定年制があると、今残っていらっしゃる方はみんな経験されていない方ということですね。それに記憶を伝搬していくということと、新しい取り組みをすることの両方の関係性がそこに出てくるということだろうと思います。確かに伺って見て、こういう活動にも定年があるのだということを初めて知りました。失礼ながらこういう活動には恐らく定年などなくて、ずっと行ってしまうのかと思っていたら、そこで一つの切り替えをするこ

とが逆に長続きするもとなのかもしれませんがね。分かりました。

それでは、まだまだ若い方の世代ですけれども、頼政さんはどうですか。

頼政 良太 僕は世代交代された側と見られることが多いのですが、僕の前の代表はあまり何も教えてくれなくて、背中を見ろというタイプでした。そういうやり方もありますし、自分が代表になったのは10年前ですが、そのとき思っていたことは、対話がなかなか難しいということをずっと感じていました。

阪神・淡路大震災の経験がある方々、もちろんその経験談、あのときはこうだったというお話はすごく強烈で、われわれは学ぶことがあるのですが、ある意味それが正解みたいな形で言われるわけです。そうすると、そこに対するわれわれの疑問であったり、今の時代ではちょっと違うのではないかということを差し込む余白のようなものがあまりなかったりする経験もしましたので、どうやって若い世代と対話できるような余白というか、もちろん経験知で経験されたことはすごく尊重していますし、確かにそうだなと思うこともあります。どうやってそこに自分たちが、あるいはもっと若い人たちが感じているものを引き付けていくか。

震災の教訓は、今の暮らしの中にも共通して課題になっていることがたくさんあると思いますが、そこがなかなか結び付かないと、災害のときの教訓だという理解だけではなかなか引き付けられないのではないかと思います。自分の身近な暮らしと震災の教訓が結び付くときは、やはり対話が大事だと思うので、そういう場をどうやってつくるかということについて、いろいろ試行錯誤していますけれども難しいと感じています。

御厨 貴 試行錯誤されるとおっしゃいましたが、どのように試しているのですか。

頼政 良太 若い子でもボランティアにたくさん行っている子はいるので、まず経験された方が最初に話して若い人が話すという順番を逆にして、若い人が考えていることを話した後に、それは自分たちの経験の中ではこういうところとつながっているのではないかというふうに経験された方にお話しいただくといった工夫はしていました。

御厨 貴 なるほど、頼政さんは優しいんですね。分かりました。それでは長沼さん、報道の方からの世代交代の問題についてどうでしょう。

長沼 隆之 私どもの会社でも、30年たちますと阪神・淡路大震災当時に現場にいた記者はどんどん減っており、震災後に生まれた記者が大半を占めるという中で、私がデスクなどをしていたときに心掛けていたのは、積極的に彼らを被災地に取材記者として派遣し、現場の様子を取材し、被災者に話を聞くことで体験してもらう。そのことが阪神・淡路を忘れないことにつながればという思いがありました。

同時に、社内でいかに震災報道・震災体験を継承していくかということは当然課題としてあって、20年の頃から社内外の講師をお招きして、20年、25年、30年と勉強会をやっています。もちろん私たちの経験をそのまま伝えるだけでなく、そこから何を若い世代が感じ取ってくれるか、その後の被災者・被災地の取材に生かしてくれるかということに重点を置いてやってきておりますし、それを必ず受け止めてくれているのではないかと考えています。

御厨 貴 長沼さんは現実にそういう活動をされていて、こういうふう若い人は感じるのかと感じられた部分が具体的にあれば出していただきたいのですが。

長沼 隆之 難しいですね。やはり阪神・淡路大震災を体験していないということへのこだわりとか思いを持っている人が多いのですが、想像力というのは若い人ほど柔軟性もあると思いますので、それが彼ら自身の報道姿勢に結び付くような、できるだけ想像力につながるようなことをやってきたつもりではあります。

御厨 貴 分かりました。だいたいいろいろな問題を掘り下げてここまでやってきたのですが、オーラルヒストリーということで記憶を蘇らせる、あるいは記憶を保存していくことの重要性が言われていますが、ここである問題を一つ提起しておきます。例えば、東京大空襲を体験された方で今でも生き残っておられる方はほとんどいないのですが、二世、三世がその語りを引き継いだ会があります。この語りの会で語りをずっとやっていた人が、ある年突然何人かお辞めになりました。

理由は何ですかと聞いたら、これは受け手の問題だと言うのです。ご本人から聞いた話で、東京大空襲の悲惨さ、目の前で人が焼かれていく、まさに焼夷弾でこうだったという話を当然するわけです。それをしたときに、若い人から「嘘だろうと言われた」と言うのです。「それは嘘だろう、話を面白くするために盛っているのではないかと言われた」と言うのです。そんなことはあり得ないと。人間が燃えてしまうなんて。つまり何があったかという、若い人に感受性がなくなっている。そういう話を全然受け付けないのです。そういう人たちが来ているということで辞めていった人が

何人かいます。

その後もオーラルヒストリーや再生していく会などの話を聞いていると時々あるのです。若い人が来て、しかも分からないからといってずっと消えるのではなく、そこで抗議のように「あなたの話は嘘でしょう」と言われる。僕が一番親しくしている人は「電撃が走った」と言っていました。「嘘だと言われると何と言いついていいか分からないし、何とも言えない。ただただ涙が出た」と言っていました。そういうディスコミュニケーションというのは多分、今のSNSなどを使っている世代には恐らく出てきているのでしょし、そういう問題は恐らく、いわゆる大災害の時代といわれていることについてのオーラルに関しても、今後出てくる可能性もあるのです。それにどう対応していけばいいかというのは多分これから考えなくてはいけない大きな問題だろうと思います。

それからもう一つ、オーラルというか、地震があつてこういう大変なことがあつたということを伝えていく作業は、別に近代になって始まつたわけではなく、皆さんもご承知のように江戸時代やそれ以前にも地震があつたわけです。特に東日本大震災では江戸時代に同じ所で地震が起きて、今回また起きてしまつたという場所があるので。そういう地域に行つて驚いたのですが、神社の境内などにある難しい漢文の石碑に、ある時代に起きた地震についての結構細かい、聞き書きのようなものが残されていました。

ところが、それが全部漢文で書かれていたため、やがてその内容は忘れられ、明治になると「何だろうこれは、壊すにも壊せないし」とみんな思つていた。今回、東日本大震災で転がてくれたからこれ幸いに処分しようとなり、「待て待て」と言つてその石碑を読んでみたら、実は昔の地震の様

子を伝える貴重な文献だつたというわけです。このように、記憶をきちんと伝えていくことはなかなか難しいのです。

今、恐らく回答のない問題を二つほど挙げましたが、この問題についてお一人ずつお答えいただけますか。感想でもいいです。順番にどうぞ。

阪本 真由美 先ほどの空襲の話が嘘でしょうと言われて語り部を辞めてしまつた方の話は、阪神・淡路大震災にも共通しているように思えます。高校生や大学生に「阪神・淡路大震災について語り継げるか」と聞くと、「語れない」と言います。「阪神・淡路大震災については学校で勉強しているからよく知っている。人と防災未来センターも見だし、毎年のように震災学習があるからよく知っているけれども、あんな普通ではない災害を体験したことがないから分からない」。確かに高速道路が転倒するような災害で、あちこちで大規模火災が発生している状況を、災害を経験したことがない人が体感するのは難しいけれども、本当に語れないものなのかを考えるために人と防災未来センターなどを見てもらい、「あなたなら何を語る」と聞くと、きちんと語り始めます。

このギャップは何だろうと考えてみました。これまで震災を経験した人としていない人の間でコミュニケーションを取つて、被災経験を学ぶということは行つてきたけれども、被災経験を知らない人に「伝える」ということは教えてこなかつた。被災していない人同士のコミュニケーションの取り方を学んでいないことが大きな課題だつたと30年たつて気付いたように思います。

けれども、これは教育である程度越えていける面もあると思います。震災学習を神戸は地震が起きた年から徹底して行つてきたので、この30年途切れることなく震災

学習が続いています。なので、震災を知らない子どもはいないというのは最大の強みです。それをさらにつなぐようになると仕組みを学校だけでなく社会全体で行えると、伝え続けられるのではないかと思います。

御厨 貴 分かりました。では次、門脇さんどうぞ。

門脇 幸子 私は学校に勤務しているので、先輩方から子どもたちに伝えていかなくてはいけない、防災教育をしていかなくてはいけない立場にあります。先生方も若い世代が増えてきて、ほとんど震災を経験していない、そのときには生まれていなかった先生が増えてきています。だから子どもたちに教えられないのではなく、教えなくてはいけないのです。教えられないから教えないのではなく、経験していないけれども子どもたちには伝えなくてはけません。

では、どんなことができるかという、自分の知りたいことを先輩に聞きに行かなければなりません。先輩からああだったこうだったと言われても、自分のニーズに合った自分が知りたいことではないので、それを自分の中に落とし込んで子どもたちに伝えることはなかなか難しいのです。自分の知りたいことを知っている人のところに聞きに行き、次の世代、私たちの次の次の世代の子どもたちに伝えていくことが必要ではないかと思っています。

御厨 貴 分かりました。では、頼政さん。

頼政 良太 嘘だろうと言われるのはすごくショックだと思うのですが、なぜ嘘と感じてしまうのかをちょっと考えなければならぬと思いますし、そこからもう一歩対

話できる仕掛けが何かあればいいかなと感じました。僕は全然経験していないので、嘘とは思いませんがリアリティを感じられないことはたくさん経験してきました。

2023年がちょうど関東大震災100年で、そのとき100年でわれわれは何を学ぶのかということを東京でもやられていたと思いますし、僕も今のボランティア活動と当時のボランティア活動はどう違うのかという話に呼ばれてお話ししたこともあります。そういうことはできていたというか、もう一回当時のことを再解釈するようなことが多分そのときされていたと思うのです。100年前に起きたこと、その当時行われた活動が当時の社会にとってどういう意味があったのかということを知らないなりに解釈し、それを今の状況と比べるようなことがされていたと思います。

われわれ知らない世代はそういうことをしていかななくてはならないということをして、そのとき感じて、当時の話を聞くことも大事ですが、それをもう一度自分なりに解釈していくことをしないとダメで、解釈する場のようなものにちょっと猶予を与えていただきたいという気もしますし、間違っているときにぶつけて、間違っているよということを対話できることが大事だと感じています。

御厨 貴 ありがとうございます。では、長沼さん。

長沼 隆之 嘘でしょうという話には私もすごく衝撃を受けますけれども、阪神・淡路大震災に置き換えて考えると、30年たって街が復興しても、心の傷というのはそう簡単に癒えるものではないということを改めて感じなくてはいけないと思います。私も今年、社説を書くにあたり何人かの遺族の方に改めて話を聞いたのですが、若い記

者にもたくさん取材してもらおうのですが、やはり遺族はなぜ自分の家族が地震で亡くなったのか、亡くならなければならなかったのか、あるいはなぜ助けられなかったのかという思いをずっと持ち続けているのです。そういう人にとっては何年たっても終わらない話ですし、これからもずっと続く話です。

先ほど想像力という話をしましたが、被災者が10人いれば10通りの復興があるということを忘れずに、取材者として向き合っていく必要があると思いますし、一人の市民としても、一人の人間が復興することとはどういうことかというのを考え続けていくしかないのかなと思っています。

御厨 貴 今の皆さんのお答えに恐らく入っているのだろーと思います。そのような人が出たときに、あるいはそういう人を出さないために、どのようにしていけばいいかというのは、今の4人の方の話を聞いていても、やはり自分自身がきめ細やかさを忘れずにきちんと対応をしていくことが重要だと感じました。

これまでの記憶の風化の問題や世代交代の問題について扱ってまいりました。これから最後のセッションに入りますが、近い将来、ここに掲げているように南海トラフの巨大地震が襲ってくると見込まれています。阪神・淡路大震災、東日本大震災、あるいは能登半島地震、これらの地震の振り返りの中で支援活動をされてきたそれぞれのお立場から、南海トラフ地震への備えと心構え、これだけは言っておきたいということをお話しいただきたいと思います。

私自身も、もうだいたい前になりますが、南海トラフ地震が来たらどうするかということで高知県を取材したことがあります。このような言い方をするとなんなのです

が、みんな臨戦態勢で、地震が起きたら集中力が効くのは役人としても最初の4時間ぐらいです。その最初の4時間は誰と誰がどこに張り付く、次にこれが張り付いて、その間にここは休みを入れてという、ものすごく緻密な地震発生後のクライシスマネジメントの表を作っているわけです。そしてそれをずっとやっている。それで何が起きているかという、もう疲れているのです。要するにその表を覚えて、いざとなったらこれをやるという会議を何度もやって、このような言い方をすると悪いですが南海トラフ地震は来ないのではないかと、これをずっとやっていくのかと。つまり、来ないかもしれぬ地震に対してどういう構えをするかということについて人々が疲れてしまっているむきがあったのです。

それから高知市以外の海に近い所では、200人ぐらいが避難できる避難塔を作っています。この避難塔ですが、役所の人と一緒に視察に行かなかったため分かったことなのですが、避難塔に上るドアに鍵がかかっているのです。「鍵がかかっていたら意味がないではないか。いざみんなが逃げてきたときに鍵がかかっている上に行けないとなれば笑い事ではすまないよ」という話を役所の人にしました。すると、役所の方は「ドアを開けていたらどうなると思いますか。ゴミの山になります」。と言うのです。つまり、ドアを閉めておかないと中にゴミを捨てられて腐ってしまうのでドアを閉めているというのです。これには返事ができませんでした。

私が今言ったのは、南海トラフ地震の備えをしているところで、現地の人たちが既に地震後の何かにさいなまれているような、そういう状況を見た経験があるものですから、それをちょっとお話ししておいて、そうした上で残された時間が10分少々ありますので、お一方ずつ遠慮せずに、もう

これが最後のチャンスですから思い切って言い切りましょう。順番にどうぞ。

阪本 真由美 地震を想定外にしない。兵庫県にいますと、南海トラフ地震が来ても津波が来るのは1時間後だろうとか、来ても大したことがないから大丈夫という話を聞くのですが、そうとは限りません。直下型地震の可能性に対する危機意識も低い。野島断層は動いたのですが、まだ背後には六甲断層を抱えていて、直下型地震がいつ起きてもおかしくない状況なので、地震を想定外にしないことです。

そのためにはどうするか。最近フェーズフリーという取り組みが行われるようになっていきます。わざわざ災害に備える人は少ないので、そうではなくていつもの生活をより豊かにして、それが災害時にも機能するようにする。北海道の小清水町が町役場を新しく建て替えるときに、地域の人たちにどのような機能があると良いかというアンケート調査をしました。すると、カフェがあって、スポーツジムがあって、ランドリーが使えるとよいと思うという回答があり、この機能を役場に取り入れて、それらを全部災害に使えるようにしています。災害時に食事が提供できて、洗濯もでき、かつ健康的に過ごせるような避難所で、身体機能が落ちないような運動もできる。それも常日頃、役場の人と地域の人が交互に運営できる仕組みにしています。

災害時だけを想定して何の機能もない避難タワーが建てられてしまいがちですが、そうではなく、いつもの暮らしをより豊かにして、それがもしもにつながるようにする仕組みをたくさん作る。災害だけに軸足を置かず、いつもの生活に軸足を置いてそれが災害時にもつながるようにするという発想の転換が要るように思います。

御厨 貴 発想の転換で、いつもの生活の延長線上にそれもあるということで包摂するような形ですね。では、次は門脇さん、いかがでしょうか。

門脇 幸子 私も阪本先生と同じく、阪神・淡路大震災にしる、熊本地震にしる、能登半島地震にしる、全て「想定外の災害だった」という言葉が使われています。想定外にしないためにどのようにしたらいいのか。私一人ではなかなか分からない問題ではありますけれども、これからはさまざまなところでいろいろ勉強して、一人でも命が助かるような対策を取っていきたいと思っています。

御厨 貴 ありがとうございます。では頼政さん、時間はたっぷりありますからどうぞ。

頼政 良太 ありがとうございます。僕も阪本先生と同じようなことを言おうと思っていたのですが、やはり防災や災害だけやっていると大変だし疲れてくるので、そこに普段やっていること、例えば僕の知っているところでは地域の運動会に防災の要素を付け加えて、かつ運動場は広域避難場所、家からのルートが避難ルートになっているので、それを集まったときに説明するようにしています。あるいは、外国人の人たちがあまり防災のことを知らないで、防災訓練をやると言っても誰も来なかったのですが、国際交流協会の交流イベントで防災食を作ってみんなで食べたところ、これはやっておかないといけないねということになったという話があります。やはり普段やっている活動に災害の要素を追加していく、プラスアルファしていくやり方がいいのではないかと思います。

ボランティアに関していうと、能登で

はなかなかボランティアが現地に入れなかったみたいで、ご質問も頂いていましたが、ボランティアもいろいろな活動があることをもっと知っていただかないといけないですし、いわゆる皆さんが思っている災害ボランティアセンター以外に活動しているNPOやボランティア団体があるということがまだなかなか認知されておらず、ボランティアセンターが全てだということになっていると思います。いろいろな活動がありますし、地域の皆さんが自分たちでボランティアセンターを開いたという事例もあります。自治会がボランティアセンターを開いて、ボランティアを集めたという事例もありますので、そういったものを皆さんにもっと知っていただく努力をわれわれがしなくてはいけないと思います。

南海トラフ地震が起きると、やはり外の力がどうしても分散してしまい、たくさんの支援がないかもしれないと思うと、やはり地域の皆さんができる活動を力を合わせてできるような形をもうちょっと模索していかなくてはいけないと思っています。

御厨 貴 それでは長沼さん、どうぞ。

長沼 隆之 私たち阪神・淡路大震災を経験した立場からいうと、南海トラフ地震が来て、それを全部想定外と言わない、言えない、言い訳にしないように備えねばならないと思っています。ただ、南海トラフ地震は火災も建物倒壊も津波も同時多発的に来るので、外からの支援や援助がほとんどない中で、自分たちの地域で何とかしなければならないという状況でどうするかという話かなと思っています。阪神・淡路大震災の教訓を南海トラフ地震にとよく言うのですが、もしかしたら南海トラフ地震のような巨大災害のモデルにならないということも考えなくてはいけないと思っています。

す。

マスメディアが伝えることにも限界があると思うので、普段から私も含めた記者たちも地域に出て、みんなでどうしていくか考えようというような、車座のような場をどれだけつくれるかということが、いざというときに言い訳を減らすことにつながるのではないかと考えています。

私自身、去年防災士の資格を取ったのも、そういうことに何か力を使えないかと思って、最新の知見なども踏まえながら、これから自分ができることを考えていきたいと思っています。

御厨 貴 ありがとうございます。南海トラフ地震がすごく大きいものであったら、今までの経験知が役に立つかどうか分からないということも考慮に入れておかなくてはいけない、いろいろと発想を柔軟にしておかなくてはいけないということになると思うのですが、阪本さん、どうでしょう。海外と比べて日本の地震に対する知識の蓄積の仕方などは特色がありますか。

阪本 真由美 海外に比べると防災リテラシーは高いと思います。特に感心するのは、地震の後には津波が来るから高台に避難しなければならない、これを学校で教えていなくても子どもたちもみんな知っていて、一斉に高台に逃げようとするのは日本特有です。これは日本の教育の賜物だったりします。

もう一つ日本独自ののは共助、特に地域コミュニティをベースとした共助があります。アメリカでは共助というと宗教の仲間だったり、自分の属する人種だったり、そういうコミュニティ間の助け合いになる一方で、日本でいう隣近所の助け合いというのは機能しません。そうすると、災害対応は自分で頑張るか、お金を出してサービス

を買うか、あるいは行政からの支援に頼るのかで、自助か公助しかない。日本は地縁による共助が強いので、共助を大事にして取り組むことが大事です。

ただその分、公助は弱いと思います。特に国の役割は、先ほどもお伝えした地方分権型で自治体任せ、国が災害対応の責任を負わない、ここは大きな課題なので、今進んでいる防災庁設置の議論の中でももう少し国の役割について本腰を入れて見つめ直し、災害時には国もきちんと被災者を支援できる仕組みづくりが必要だと思います。

御厨 貴 ありがとうございます。今、国の問題が出ました。最初にちょっと話が出た、いわゆる防災庁ができるという問題ですけれども、長沼さん、どうでしょう。国というものの存在をずっと追っていらして、もう少しこういうところで出てほしいとか、そういうのはいかがでしょうか。

長沼 隆之 やはり復興に時間がかかるということで、どの災害においても5年、10年で終わらないというのは多分非常に大変なことだと思うので、阪本先生がおっしゃるように、公的支援がなければ生活再建は難しいと思っています。先に自助、共助というのはどうだろうかというのは自分自身の経験も踏まえてどこかで思っています。公助の土台があるから安心して自助や共助があるということを、神戸新聞も10年前に防災省を創設しろという提言を出したのですが、ようやくその土台ができようとしているのであれば、事前の防災というところでそういうことをしっかり考えてほしいと思っています。

御厨 貴 頼政さん、いかがですか。

頼政 良太 国の役割というか、公助が

能登半島地震では結構抜けていて、例えば避難所にお弁当がないので、必死にコミュニティでご飯を作ったり、本来は屋根の瓦を直すボランティア団体が炊き出しをするようなこともありました。公助に抜けがあると本当に生活が危ぶまれるというか、それこそ憲法で保障されているようなものが抜け落ちていくということを感じました。国や県、自治体やるべき役割を最低限しっかりやっていただかないと、やはり人の命は守れないということを感じます。

一方、今は自治体の職員の数が減っているのに、やらなくてもいいことをやっていたりすることがあると思うので、その辺はもう少しシンプルに、国でないとできないこと、行政でないとできないことをしっかり絞り、その上で自治体ができないことは他のセクターがやるというすみ分けをしっかりとする。防災庁ができるのであればすみ分けをしっかりとしていくことが今後の災害対応では大事ではないか。少ないリソースをどのように活用するかということが大事だと思います。

御厨 貴 リソースは無限ではありませんからね。この問題の最後は門脇さんにお答えいただきたいのですが、特に門脇さんには質問があります。EARTHのような取り組みは兵庫県だけにあるのか、他の被災自治体にもあるなら国の制度として全都道府県で運用するのが望ましいのではないかとご質問がありますので、これにお答えいただきたいと思います。

門脇 幸子 これに関しては、災害時学校支援体制構築事業というのが文部科学省の方でできることになっています。D-EST（被災地学び支援派遣等枠組み）とって、DMAT（災害派遣医療チーム）と同じく

学校支援チームを強化して、各県につくってこうという取り組みを今後続けていくようです。現在、学校支援チームは兵庫県、三重県、宮城県、岡山県、熊本県に設置されていて、北海道にも設置されると聞いています。

私たちが支援に入るため、自治体に「支援します。」と言っても、認識されていないため「何か黒服の人がやって来たぞ。何しに来たの？この人」みたいなことを言われるのですが、国が支援体制を整備すれば自治体を通じて学校の方に知れ渡ることになるので、「何だ、この人」というのがなくなって、先遣隊の初期の活動がもう少しやりやすくなると考えています。

御厨 貴 ありがとうございます。そろそろ時間がやってまいりました。今日はいろいろなお話をしました。最終的に南海トラフ地震を意識しましたが、どうもこの30年、阪神・淡路大震災のときに突然いろいろなことが起きた。それを起点にして、さまざまなボランティアの問題もそうですし、改めての村おこしや、どうやって支援物資を持っていくことができるのかとか、人材をどうすれば発掘できるのかとか、かなり包括的に、しかし今日はここに現場でそれぞれ思っていることを話していただきました。そういう点では、シンポジウムに行って結局表面だけをなでて帰ったということがないように、途中でいろいろひっくり返しもしました。ひっくり返し、そこからはい上がっていろいろと話をしていただいたので、多くのことが分かってよかった気がします。

南海トラフ地震と、今日はあまり出ませんでした。首都直下型地震、これらはそれぞれ違った災害ですが、どちらも起きたら嫌だなと思い、今日も、本当に起きたら実際に対応できるのかというところ

ろまで含めてパネリストから話をさせていただきました。これまでと違うのは、決まっていなかった地震の類型が、関東の方では首都直下型地震、西日本の方では南海トラフ地震ということで、何となく来るというのが皆さんの頭の中に入っている状態で、災害に対して本格的にどのように対応していけばいいのかを考えるようになったことです。

何か要るのだ、何か来るのだということ。を思いながらやるのとそうでないのではやり方もやる気分も違ってくると思います。今日のシンポジウムでは、そういう意味では一応過去を見て、プラスマイナスを考えると同時に、能登半島地震を経てさらに南海トラフ地震というのが来るかもしれないという事態にさしかかっていることの確認でもありました。考えてみれば近代日本がそのような自然災害にあらかじめ立ち向かうことはなかったのです。そういう意味では、戦後80年にしてその辺が少し変わっていくのではないかと、それを良い方向へ変えていきたいと私は思います。

今日ここに来て、私自身もいろいろな地震に関わったことで、あのときはこうだった、ああだったということを思い出しましたし、それをまた皆さんとどこかでぶつける機会がありましたら、この話の続きをしたいと考えます。今日は本当にどうもありがとうございました。



21世紀減災社会シンポジウム「阪神・淡路大震災30年～『大災害の時代』へ継承すべきこと」

命守るために 宿題なお

■基調講演

室崎益輝氏 (神戸大学名誉教授)

■被災地からの報告

上田真由美記者

(朝日新聞社会部総局・能登駐在)

■パネリスト

阪本真由美氏 (兵庫県立大学教授)

門脇幸子氏

(兵庫県教育委員会 震災・学校支援チーム EARTHメンバー)

頼政良太氏 (被災地NGO協働センター代表)

長沼隆之氏 (神戸新聞社論説委員室副委員長)

■コーディネーター

御厨貴氏 (東京大学名誉教授)



■基調講演 室崎氏

時代の変化捉え 復興の道、見直しを

高齢化の進行、地球規模の環境変化など災害の在り方も30年前と今で変わってきた。時代の変化を捉えた教訓を受け継ぐことが必要だ。今だからこそ歩みを冷静に振り返ることもできるはず。

生活再建のスピード感には課題があった。復興が長引けばその分苦しみも増える。その結果が関連死という形に表れているように思う。時間的な戦略はもっと返るにしていることが求められる。

日本では復興計画を作ってから事業が始まる。一方、山火事で被

害を受けた米ロサンゼルスでは計画と事業を同時並行で進めることが今議論になっている。被災者の財政的な支援など先行できる事業はどんどんやっていく。こうした計画と事業の関係についても見直さないといいたいと思う。

日本は現金ではなく物資を支援する「現物資給」主義だ。一方、国際的な検証は「現金支給」を肯定的に捉えている。現物資給は画一的になるのに対して、現金はそれぞれの用途に使われ多様性生まれるやすい。国際的な知見も取り入れて住民が中心になる再建の仕

組みが大切になる。

復興とは汚れたキャンパスに絵を描くこと。ガレキをどけて白くなったキャンパスに慌てて描こうとしてはいけない。どんな絵をどんな構想で描くか。その意見を出し合うプロセスにきちんと時間をかけるのが重要だ。

ライフラインをただ戻せばいいという考え方はなく、地域経済やコミュニティの維持をどうするか。そして一人一人の暮らしや希望、夢を育むところまでみる「人間復興」という考えを取り入れていくべきだ。



家屋が倒壊し、火災も発生。着の身着のまま避難した人たちはぼうぜんと見つめていた



地震で倒壊した阪神高速神戸線



1階部分から押しつぶされるように倒壊した三貴銀行や明治生命などが入居するビル

阪神・淡路大震災の被害

発生日時	1995年1月17日 午前5時46分
地震の規模	マグニチュード7.3 (最大震度7)
死者・行方不明者	6437人
負傷者	4万3792人
住宅の全半壊	約25万棟
断水	約130万戸
停電	約260万戸
経済被害	約9兆6千億円

内閣府の資料などから



避難所で食卓におくきをする人々たち
1月17日、兵庫県内

徳島平野地震後の昨年3月、兵庫県に現地に赴任した上田記者は、神戸市に隣接する川島町に住民が避難している。川島町は、阪神・淡路大震災の被災地であり、住民の生活がまだ安定していない。上田記者は、被災地の現状を伝えるために、住民の声を聞き、その生活の現状を伝えることに努めている。



■被災地からの報告 上田記者

能登の再生へ 住民たちの動き伝える

被災地からまた避難した「つた」という方も多くいる。この豪雨で復旧・復興が遅れるのは間違いない。非常に深刻な「重被災」になった。

地震と豪雨を経て、人口は減っている。特に避難の大きかった「美濃」では、推計人口が5万6000人(1月1日現在)で、1年前に比べて約8.5%減った。子どもの数も減り、給食費が削減された。避難先では、住民の生活が安定していない。住民の生活の現状を伝えるために、上田記者は、被災地の現状を伝えるために、住民の声を聞き、その生活の現状を伝えることに努めている。

◆この特設面の記事は千種辰弥、矢田文、カガリ子、シンポジウムの写真は南沢美穂子が担当しました。

8月、地方自治体が一役となって対応する体制では必ず支援が必要になるが、支援が来ず、それを受け入れ、生かすマネジメント

阪神 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

阪神 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。



■パネリスト 御厨氏

災害対応のプロ職員が必要 阪本氏



阪本 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

阪本 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

阪本 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

門脇氏 教職員チーム結成 能登へも

門脇 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

門脇 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

門脇 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

門脇 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

足湯が引き出した生きる力 頼政氏



頼政 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

頼政 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

頼政 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

長沼氏 繰り返す無念 解決へ報道

長沼 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

長沼 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

長沼 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。

長沼 震災当時神戸大学の大学院生だった。なぜかのような災害になったのかを知らず、防災の研究を始めた。



御厨氏

30年の経験 見つめ直す

「人間復興」の視点忘れずに

阪神・淡路大震災30年に合わせ、「『大災害の時代』へ継承すべきこと」をテーマにした「21世紀被災社会シンポジウム」が8日、神戸市中央区の神戸朝日ホールであった。朝日新聞社、ひょうご震災記念21世紀研究機構主催、神戸新聞社共催。基調講演では防災学者が阪神・淡路の教訓を

見つめ直し、パネル討論では震災の経験を南海トラフ巨大地震などにどう生かすかについて意見を交わした。能登半島地震の取材を続ける記者の報告もあり、オンラインを自めて約600人が耳を傾けた。

（上田勇紀、井上太郎、千葉翔大）

基調講演

神戸大名誉教授

室崎益輝氏

阪神・淡路大震災では、心の中の希望や夢を伺ひような「人間復興」という視点を採り入れたことを学んだ。その後すぐの震災だったが、震災発生後すぐの混乱のため、被災者は復興とは「汚れたキャンパス」に絵を描く」と。という

あり方には反省点がある。
その上で阪神・淡路から東
日本大震災、そして能登半島
地震に教訓が発見した事例が
ある。コミュニティ防災の
考え方だ。

二テイエー防災が選定し、市
かけ合つて避難したり、住
民に助け込まれた人を近隣
民で助け合つたりして死者
比率を抑えた。

だが能登の被災地では、人

えたい。

阪神・淡路はN/O法（特定非営利活動促進法）ができたきっかけになり、市民が中心にならざるを得ない社会になった。僕は資金は社会が自由に使えて、「コミュニティや市民が主人公になる場所や資源を用いるために必要な役割を果たした。」

構築絵を埋めるか。構築絵を埋めるに、その計画のロケースをデザインするかが重要である。資金をさすのうけに住宅市場を支援する「民間県住宅支援機構」や「フニックス社共済制度」など、また住宅市場（注目）とは別に、地域経済の立場に對する命題

阪神・淡路間は生き残り、
取った人を助けただけであ
った人を助けただけであ
る。というデータがある。7・8
割が家族と近所での住った
という。その後、被災地・神戸で
は防災民防ミニミニデー
という、災害時の防災と常
時の福祉を一体的に取組む
ミニミニデー活動が盛んじ
やうになった。

（別巻でも）とも盛賞の場
や公営住宅に住んでいたら
は、1年間で6割減るという
い出しというところを行
うとしている。果たして通
り出さなければその失、暮ら
すに足らない。

「自分の家を手理したい」

[illegible]

それは東日本大震災を経て「地区防災計画」という、ポトムアップ型のコミュニティ推進に変わった。

図をみた。阪神・淡路の地震を踏まえ、警察の命令とらしを守る大切さを再確認しなければならぬ。

時代とともに、災害の動向は変る。数世代もに則正されてきた常識が変わらなければ、**「災害助法」**や**「511」**にたわぶのようなく、地経済やコミュニティの支え、子どもたちの支えのあり方を改めて直視についてほしい。法制度を根本的に直すときだ。



問われているのは被災者の尊厳

朝日新聞金沢総局記者

上田真由美氏

に歴史があらわす。集落は再び孤立し、非常に過密な「重農集」になった。私が住むアルバートのそのの假使宅も浸水し、「なんでこんなことになるんだ」と怒りながら悔々たるのか、眉を歪めてカマツのシャッターを切った。

沿道駅を設立する動きのほか、小さな集落の取り組にも注目して

50歳~100人が暮らしていた珠洲市を高齢集落では「復興拠所」を掲げやうだが、「復興会議」を始めた。今も一回、速

ら地域を結んでいくのを強要と

から生れ直したのかと誤解さ

在宅高齢者の見守り活動の取材

で聞いたこの災害で聞かれています。世間の尊敬、という言葉を

意識して。命や健康を守るの

と同時に、被災した当事者がこ

昨年3月末に赴任したとき、輪島朝市エリヤはまた近くと係ねたが朝市がして、今ほ尽くしかな光景だったが、今はほ東地へもなつた。能登を訪れた人からよく「いつまでたつても奈良直後と風景がかわらない」と言われたが、解体業者の宿泊設備ができ、昨秋、ぐらゐから一気に東地が増えてきた。

決して早くはないが、一歩ずつ復旧が進んでいたころ、昨年9月

奥能登の現状報告

朝日新聞金沢

上田真由

の設計住宅も壊れて、なかでこんなことになるんだと怒りながら悔しさをか、眠るまでカメラのシャッターを切った。

震災から1年余りがたつ。開業の問題は生まれ、元の事務所にも宅を再建するか、災害公営住宅への入居を希望するか。災害公営住宅の場合、集落の中に建つと元の

で聞いたその言葉、聞いただけで、その人間の尊厳、という言葉を、私は人間の尊厳、という言葉を、人間と身をもつた人が、復興会議、を始める。今も月、造くに御礼した、にも見られるように、オウチン中にも見られるように、の出来を話した。区長が、じつは、そののを、よくよくと、思わなう、と、話すの、でも、思ひ、た、



主催者

朝日新聞社執行役員編集担当兼
ゼネラルマネジャー兼東京編集局長

坂尻顯吾氏

発展を遂げた大都市が大きな被害を受け、全国に衝撃を与えた阪神・淡路大震災は日本の防災減災の大きな転換点となった。昨年の能登半島地震では同じように建物の倒壊が相次ぎ、追い打ちをかけるように豪雨に見舞われた。人口減少・過疎化が進む中での備えと支援のあり方、気候変動時代の複合災害への対処、どう浮かび上がった課題も意識して、各都府県で備えを生かしていかなければならない。

共催者

神戸新聞社代表取締役社長

高梨柳太郎氏

昨年から震災30年報道で大事にしている視点の一つが、教訓や記憶が急速に薄れると言われる「30年限界説」を、1人紙としてどう乗り越えているのかということだ。言い換えれば、震災報道に目的はない。今や災害が激甚化し、地域コミュニティや共助システムは限界に達している。災害対応は現在進行形であり、未知の南海トラフ巨大地震にどう対応すべきかという議論に注目したい。

開催地

兵庫縣知事

斎藤元彦氏

災害リスクが高まる中、大事なことは過去の経験、教訓を風化させないことだ。震災30年事業では、阪神・淡路を経験していない若い世代に知ってもらい、備えを中心に取り組んでいる。国では防災の設置議論が進んでいる。さまざまな知見を有する関西だからこそ、国内災害に対してリーダーシップを発揮し、先見の意を交わすことでさらなる防災減災事業の実現につながってほしい。

(G)神戸新聞社 無断複製、転載および再配布は禁止します。

21世紀減災社会シンポジウム 報告書
阪神・淡路大震災30年
～「大災害の時代」へ継承すべきこと

発行日 令和7年9月

編集発行 (公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター 東館6階
TEL. 078-262-5713 FAX. 078-262-5122



写真提供：神戸新聞社

(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構
21世紀減災社会シンポジウム報告書